

平成 23 年度

東松島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

東 松 島 市 決 算 に 伴 う
財政健全化判断比率の審査意見書

東松島市監査委員

平成 24 年 8 月 29 日

東松島市長 阿 部 秀 保 様

東松島市監査委員 土 井 一 朗

東松島市監査委員 長谷川 博

平成 23 年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算審査

並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 23 年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算及び証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

東松監査第 25 号

平成 24 年 8 月 29 日

東松島市長 阿部 秀保 様

東松島市監査委員 土井 一郎

東松島市監査委員 長谷川 博

平成 23 年度決算に係る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

に関する財政健全化判断比率並びに資金不足比率の審査について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 23 年度決算に係る財政健全化判断比率並びに資金不足比率を審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 決算の概況等	12
1 総括	12
(1) 決算規模	12
(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	12
2 一般会計歳入歳出決算	14
(1) 概況	14
(2) 歳入	14
(3) 歳出	35
(4) 会計間の繰入、繰出の状況	47
3 特別会計歳入歳出決算	49
概況	49
国民健康保険特別会計	54
後期高齢者医療特別会計	58
介護保険特別会計	60
介護予防サービス特別会計	64
農業集落排水事業特別会計	65
漁業集落排水事業特別会計	67
下水道事業特別会計	69
4 実質収支	71
5 財産に関する調書	72
6 基金の運用状況	75

財政健全化審査

第 1 審査の対象	78
第 2 審査の期間	78
第 3 審査の方法	78
第 4 審査の結果	78

凡 例

- 1 文中に用いた金額は一部千円未満を切り捨て表示した。したがって合計と内訳の合計額、増減額と増減額算定対象額の差額及び文中の金額と表中の金額が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する決算額の割合、「執行率」は予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 - 」...該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000.0%以上の増減率等の無意味なもの。
 - 「0.0」...該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 」...減数又は負数

一般会計・特別会計

**平成 23 年度東松島市一般会計・特別会計
歳入・歳出決算並びに基金運用状況審査意見**

第 1 審査の対象

平成 23 年度 東松島市一般会計歳入歳出決算
平成 23 年度 東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 東松島市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 東松島市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 東松島市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度 東松島市下水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書
平成 23 年度 東松島市財産に関する調書
平成 23 年度 基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 24 年 6 月 25 日から平成 24 年 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

平成 23 年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算および証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、これら計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取するなどの審査手続きを実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 23 年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と合致しており、その内容及び予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概況等は「第 5 決算の概況等」のとおりであるが、特に留意する事項について概括すると次のとおりである。

決算総括

東日本大震災により国内の経済活動は深刻な打撃を受け、平成 23 年度は厳しい状況からのスタートとなった。その後、官民の総力を結集した復旧・復興努力を通じて供給網の急速な立て直しが図られている中、折からの円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速が、地方経済に影響を及ぼしている。地方財政に関しては、東日本大震災財特法が施行され、被災自治体に対して、復興交付金、地方税の減収分を交付税で補う等の措置が執られた。

さて、本市においても多くの市民が東日本大震災により、一瞬にして経済基盤の消失等による生業の縮小や廃業や失業等余儀なくされ、先行き不透明な経済情勢に追い打ちをかけるかのように市税収入は更に大幅に落ち込んでいる。

平成 23 年 12 月に「東松島市復興まちづくり計画」を策定し、「防災・減災による災害に強いまちづくり」、「支え合って安心して暮らせるまちづくり」、「生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり」、「持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり」の 4 つの分野を掲げ、復興交付金や国内外から寄せられた支援の絆を受け、一日でも早い復興を目指して市民一丸となって邁進している。

平成 23 年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 700 億 7,359 万 9,370 円、歳出 644 億 9,939 万 9,390 円、前年度と比較して歳入が 441 億 8,850 万 4,618 円、歳出 395 億 6,063 万 9,664 円が増加している。

決算額が増加した主なものは、歳入にあっては東日本大震災による復興交付金及び寄附金等、歳出にあっては、東日本大震災復旧復興対応関係の各種事業である。

決算額の内、東日本大震災に係る主なものの合計は、歳入 460 億 7,740 万 537 円で 65.8%、歳出 405 億 6,616 万 4,510 円で 62.9%となった。

1 一般会計

一般会計に係る決算は、予算現額 606 億 7,363 万 8,287 円に対し、歳入 588 億 9,177 万 3,095 円、歳出 539 億 9,699 万 6,926 円となり、歳入歳出差引額は 48 億 9,477 万 6,169 円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 10 億 282 万 2 千円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支 38 億 9,195 万 4,169 円から前年度実質収支 5 億 913 万 3,253 円を差し引いた 33 億 8,282 万 916 円の黒字となっている。この実質収支額から財政調整基金への積立金 36 億円を差し引いた 2 億 9,195 万 4,169 円が翌年度への繰越となっている。

(第1表：一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況、第2表：一般会計決算収支の推移を参照)

歳入歳出決算総額を前年度と比較すると、歳入は、対前年度比 268.3%増でその執行率は 97.1%、歳出は、対前年度比 252.1%増でその執行率は 89.0%となっている。歳

入総額の構成比率は、国庫支出金 40.8%、地方交付税 24.6%、県支出金 18.8%、市債 4.3%の順となっている。(第3表：一般会計歳入決算総括表、第18表：一般会計歳出決算総括表を参照)

(1) 歳入

歳入の根幹をなす市税の決算額は、19億504万6,087円で対前年度決算額と比較すると震災減免により 15億918万4,148円(44.2%)減少した。一方、東日本大震災による復興交付金等により、増額となった主なものは、地方交付税は、149.2%増の 145億1,212万9千円、国庫支出金は、1,146.7%増の 240億1,195万9,899円、県支出金は、1,127.0%増の 110億5,502万2,268円、寄附金 1,163.8%増の 3億6,003万6,017円、繰入金 2,065.3%増の 17億1,930万8,408円となっている。

市債の当年度発行額は、対前年度比 46.4%増の 25億3,372万8千円で、その主なものは、新規事業として民生債の災害援護資金県貸付金 7億3,235万円に充てたほか、土木債の継続事業の道路橋りょう施設整備事業、教育債の学校給食センター整備事業となっている。(第17表：一般会計市債決算額の推移を参照)

一般会計における歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は、58億9,669万9,687円で前年度に比べ 12億1,857万7,691円の増となっている。これは、震災減免により市税で 15億918万4,148円減少している一方、諸収入、震災復興寄附金及び復興関係の繰入金等で 27億2,776万1,839円の増となっている。

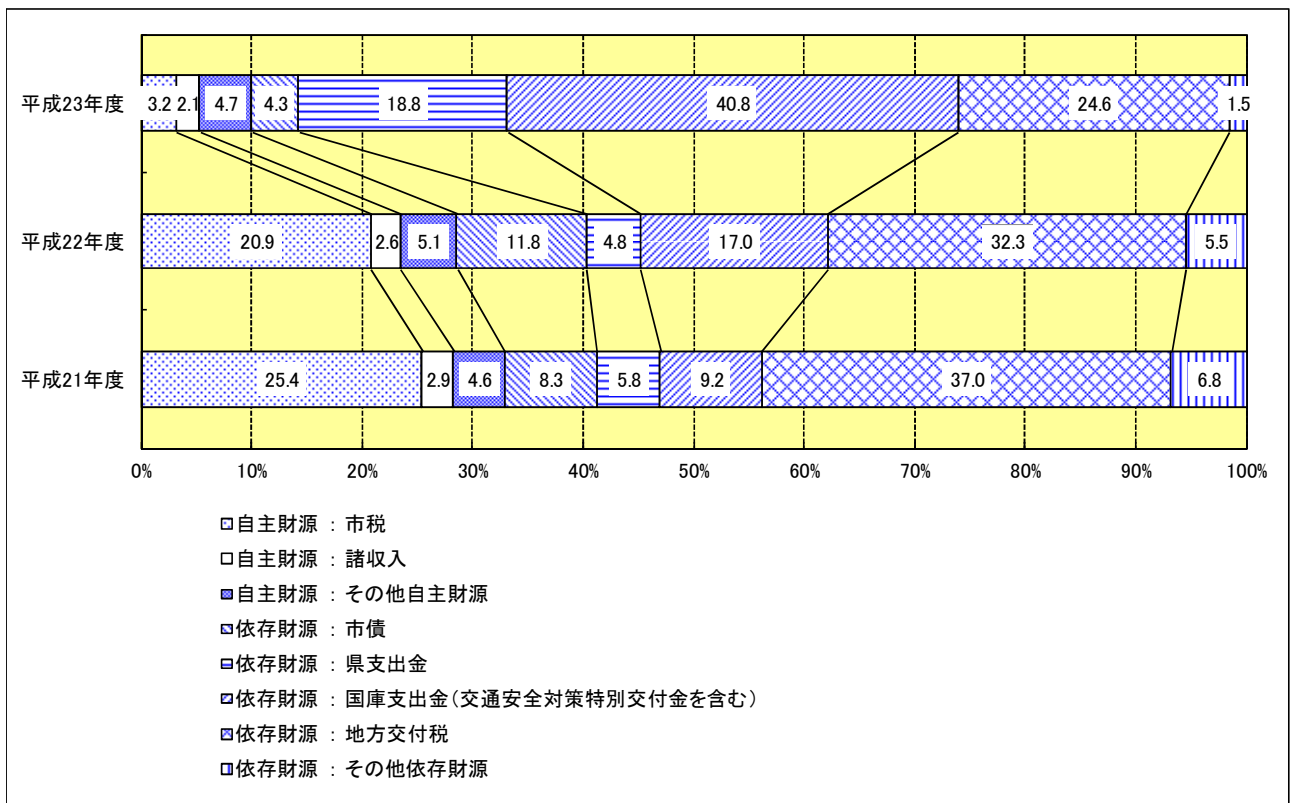
また、依存財源は 529億8,834万4,408円で前年度に比べ 416億7,611万9,014円の増となっている。震災復興に係る市債、国県支出金、地方交付税の増額によるものである。

全体の構成比率では、自主財源 10.0%、依存財源 90.0%となり、対前年度比は、自主財源 19.3ポイントの減、依存財源 19.3ポイントの増となっている。

自主財源・依存財源の決算状況の推移表

区 分		22年度		23年度		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額
自主財源	市 税	3,414,230,235	21.4	1,905,046,087	3.2	△ 1,509,184,148
	諸 収 入	449,282,698	2.8	1,258,014,006	2.1	808,731,308
	そ の 他 自 主 財 源	814,609,063	5.1	2,733,639,594	4.7	1,919,030,531
	計	4,678,121,996	29.3	5,896,699,687	10.0	1,218,577,691
依存財源	市 債	1,730,193,000	10.8	2,533,728,000	4.3	803,535,000
	県 支 出 金	900,964,450	5.6	11,055,022,268	18.8	10,154,057,818
	国 庫 支 出 金 (交通安全対策特別交付金を含む)	1,932,925,801	12.1	24,011,959,899	40.8	22,079,034,098
	地 方 交 付 税	5,824,611,000	36.4	14,512,129,000	24.6	8,687,518,000
	そ の 他 依 存 財 源	923,531,143	5.8	875,505,241	1.5	△ 48,025,902
	計	11,312,225,394	70.7	52,988,344,408	90.0	41,676,119,014
歳 入 総 額		15,990,347,390	100.0	58,885,044,095	100.0	42,894,696,705

自主財源・依存財源の決算状況の推移グラフ



不納欠損額 225万5,702円の内訳は、使用料及び手数料 3万9,564円と新たに市税 221万6,138円となっている。

市税については、震災対応のため平成22年度分の不納欠損処分が出来ない状況下であり、当年度に前年度分と合わせて不納欠損処分したことによるものである。

収入未済額は、総額 32億960万18円である。この中には国庫支出金 25億6,633万8千円と県支出金 2億2,751万1,436円が含まれている。これらを除いた収入未済額は、4億1,575万582円で前年度に比べ 7,813万3,568円の減である。国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額のうち、市税は 3億7,888万4,910円と全体の 91.1%を占め、前年度に比べ 7,033万3,064円、分担金及び負担金 251万1,346円、使用料及び賃借料 72万1,939円、諸収入 456万7,219円が減少している。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算額の執行率は、89.0%、構成比では、衛生費 29.2%、総務費 26.3%、民生費 20.0%、教育費 4.7%、土木費 4.6%、消防費 4.3%、公債費 3.6%、災害復旧費 3.3%、農林水産業費 2.7%、商工費 0.6%、議会費 0.4%、労働費 0.3%の順となっている。

決算額は、前年度と比較すると、震災対応事業のため全款において大幅な増となっている。

当年度の主な事務事業は以下のとおりである。

ア「恵」自然と共生し資源が循環するまちづくり

・4-2-1	石巻広域ごみ焼却施設負担金支出事業	222,021千円
・4-2-1	石巻広域し尿処理施設負担金支出事業	135,240千円
・4-2-2	一般廃棄物収集運搬事業	118,005千円
・4-2-6	震災廃棄物処理事業(震災分)	14,506,819千円

イ「愛」健康で心豊かに生活できるまちづくり

・3-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	285,624千円
・3-1-2	障害者自立支援給付事業	452,981千円
・3-1-3	介護保険対策事業	342,133千円
・3-1-5	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	328,833千円
・3-2-2	子ども手当支給事業	745,622千円
・3-2-2	児童扶養手当支給事業	226,633千円
・3-2-4	児童保育事業	527,661千円
・3-2-4	児童保育施設整備等助成事業	139,018千円
・3-3-2	生活保護事業	296,929千円
・3-1-7	東日本大震災災害弔慰金支給事業(震災分)	2,850,600千円
・3-1-7	東日本大震災災害援護資金貸付事業(震災分)	737,350千円

ウ「快」快適な暮らしのまちづくり

- ・ 8-2-3 道路新設改良事業 334,214千円
- ・ 8-2-4 特定防衛施設周辺整備事業 80,265千円
- ・ 13-3-1 道路橋りょう災害復旧事業(震災分) 424,263千円

特別会計

- ・ 2-2-1 公共下水道事業 565,194千円
- ・ 5-1-1 公共下水道施設災害復旧事業(震災分) 246,499千円

エ「応」安全で安心なまちづくり

- ・ 9-1-2 消防団活動運営事業 308,229千円
- ・ 3-4-1 災害救助事業(震災分) 2,911,913千円
(被災者の捜索活動、避難所の開設、仮設住宅の設置、食料の供給、人命救助等)
- ・ 9-1-7 防災行政無線移動系増設事業(震災分) 121,569千円

オ「感」感性豊かな教育と文化のまちづくり

- ・ 10-2-3 小学校施設の環境整備 (矢本西小学校等) 177,585千円
- ・ 10-6-4 学校給食事業 250,591千円
- ・ 10-6-4 新学校給食センター整備運営事業 951,872千円
- ・ 10-1-5 ~ 10-4-4
各小中学校・幼稚園備品整備事業(震災分) 82,815千円
(被災備品の補充)
- ・ 10-2-4、10-3-4
災害用スクールバス運行事業(震災分) 91,050千円
- ・ 13-4-1 小学校施設災害復旧対策事業 (震災分) 303,122千円
- ・ 13-4-1 中学校施設災害復旧対策事業 (震災分) 240,693千円

カ「志」活力ある産業と賑わいのまちづくり

- ・ 5-1-1 労働対策事業 12,757千円
- ・ 7-1-2 中小企業融資事業 67,620千円
- ・ 5-1-2 緊急雇用創造事業(震災分) 145,893千円
- ・ 6-1-10 被災農家経営再開支援事業(震災分) 263,927千円
- ・ 6-1-10 東日本大震災農業生産対策交付金事業(震災分) 323,785千円
- ・ 6-1-10 宮城県農業生産復旧緊急対策事業(震災分) 155,967千円
- ・ 6-1-10 農業生産対策事業(震災分) 161,888千円
- ・ 7-1-6 中小企業災害復旧対策事業 (震災分) 74,737千円

- ・ 13-1-2 農業用施設災害復旧事業(震災分) 109,064千円
- ・ 13-1-4 漁港災害復旧事業(震災分) 111,243千円

キ「想」市民とともに自立したまちづくり

- ・ 2-1-9 情報化推進事業 186,787千円
- ・ 2-1-10 協働のまちづくり支援事業 33,103千円
- ・ 2-1-10 市民センター管理運営事業 110,753千円
(各市民センターへの指定管理料ほか)
- ・ 2-1-20 復旧復興関係職員確保業務(震災分) 48,030千円

不用額は、総額 19億7,013万4,361円であり対予算現額比率 3.2%、前年度から482%、16億3,180万7,998円増加した。

款別の構成比は、議会費 0.1%、総務費 4.4%、民生費 12.1%、衛生費 53.6%、労働費 0.4%、農林水産業費 17.4%、商工費 0.5%、土木費 1.0%、消防費 1.1%、教育費 6.6%、公債費 0.1%、予備費 0.2%、災害復旧費 2.6%となっている。

不用額の主なものは、第4款衛生費、第2項清掃費、第6目震災対策費の震災廃棄物収集運搬業務委託に係る不用額 10億2,369万5,573円となっている。

(第18表：一般会計歳出決算総括表、第19表：一般会計款別歳出決算額の推移、第20表：一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移を参照)

一般会計から他会計への繰出金の状況では、民生費から国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計並びに介護保険特別会計へ対前年度比 4.2%減の 7億1,077万8,602円、農林水産業費から農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計へ 22.4%増の 1億4,205万7千円、土木費から下水道事業特別会計へ 106.2%増の 10億6,095万3千円となり、総額では、対前年度比 39.5%増の 19億1,378万8,602円となった。(第21表：他特別会計繰出金の推移を参照)

2 特別会計

特別会計は、予算現額 128億4,502万4千円に対し、歳入 111億8,182万6,275円、執行率 87.1%、歳出 105億240万2,464円、執行率 81.8%となり、歳入歳出差引額は、6億7,942万3,811円となった。このうち繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき 2億4,424万2千円を差し引いた実質収支は、4億3,518万1,811円となり、うち国民健康保険特別会計において基金繰入額 1億3千万円を積立し、残る 3億518万1,811円を翌年度に繰り越している。

実質収支は、4億3,518万1,811円であるが、単年度収支では後期高齢者医療特別会

計において 57万630円の赤字となっているものの全体では 1億7,847万6,325円の黒字となっている。(第27表：特別会計歳入歳出決算状況を参照)

不納欠損額の総額は 636万6,614円で対前年度比 7.8%減となっている。その内訳は、国民健康保険特別会計で皆増の 288万5,800円、介護保険特別会計で 82.9%減の 42万8,400円、農業集落排水事業特別会計で 24.1%増の 42万3,671円、下水道事業特別会計で 1.6%増の 262万8,743円となっている。国民健康保険特別会計で皆増となった主な理由は、震災対応のため平成22年度分の不納欠損処分が出来ない状況下であり、当年度に前年度分と合わせて不納欠損処分したことによるものである。

収入未済額の総額は 23億218万2,181円で、対前年度比 153.1%の増となっている。その内訳は、国民健康保険特別会計で 14.6%減の 5億6,949万524円、後期高齢者医療特別会計で 23.6%増の 594万900円、介護保険特別会計で 27.0%増の 2,769万4,252円、農業集落排水事業特別会計で 208.5%増の 1,889万5,069円(うち、1,284万9千円は、国庫支出金の繰越明許費未収入財源)、漁業集落排水事業特別会計で皆減、下水道事業特別会計で 800.3%増の 16億8,016万1,436円(うち、16億4,657万8千円は、国庫支出金の繰越明許費未収入財源)となっている。

収納率は、現年度分は国民健康保険税 86.65%と前年度より 2.38ポイント、介護保険料(普通徴収分) 92.50%と前年度より 12.65ポイント上昇している。滞納繰越分では、国民健康保険税 23.21%と前年度より 6.43ポイント、介護保険料(普通徴収分) 21.94%と前年度より 1.15ポイント上昇しており、現年度分と滞納繰越分の合計では、国民健康保険税は 50.13%と前年度より 12.22ポイント低下し、介護保険料(普通徴収分)は 83.44%と前年度より 21.70ポイント上昇している。

一方、下水道事業では、現年度分の受益者負担金 97.11%と前年度より 1.90ポイント低下している。公共下水道使用料 97.86%と前年度より 0.96ポイント上昇している。滞納繰越分は、受益者負担金 18.09%と前年度より 5.21ポイント低下し、公共下水道使用料 28.96%と前年度より 11.65ポイント上昇している。

特別会計における市債の状況は、農業集落排水事業債では、当年度発行額 1,360万円、償還額 6,783万5,828円。漁業集落排水事業債では、当年度発行額 2,040万円、償還額 0円。下水道事業債では 3億290万円、償還額は 4億151万8,585円である。合計で当年度末現在高は 117億7,804万6,463円となっている。

3 財政分析

主要財務比率の年度別推移表

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財 政 力 指 数	0.451	0.460	0.450	0.430	0.410
経 常 収 支 比 率 (%)	83.5	83.2	83.5	83.1	92.6
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	101.8	97.8	95.6	93.6	80.6
実 質 収 支 比 率 (%)	3.0	2.0	2.3	5.0	38.3

財政力指数は1に近いほど、普通交付税算定上の自主財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。当年度の指数は前年度より0.02ポイント低下し、0.410となった。主な要因は、公債費の増によるものである。

経常収支比率は、歳出のうち人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すもので、財政の弾力性を表し、低いほど弾力性(自由度)がある。一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。経常収支比率が9.5ポイント上昇し、92.6%となった主な要因は、東日本大震災に伴う市税の収入減によるものである。

経常一般財源比率は「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。当年度は、13.0ポイント低下し、80.6%となった主な要因は、東日本大震災に伴う市税の収入減によるものである。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する比率のことで、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。一般的には、3~5%が望ましいとされている。実質収支比率が33.3ポイント上昇し、38.3%となった要因は、市税の予算現額に対し、収入済額が増となったことに加え、歳出の不用額が多く発生したことによるものである。

4 結び

平成23年度は、総予算額735億円に対し、歳入総額700億円、歳出総額645億円と従来の予算規模に対し約3倍弱となった。特に一般会計では、総予算額606億円に対し、歳入総額588億円、歳出総額539億円となり前年度の約4倍の規模となったことは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災での本市の状況、特に被災者の皆様の状況を鑑み、復旧復興を最優先課題としていち早く取り組み、国・県からの予算獲得への努力、更には、他自治体からの支援及び派遣、国内外からの多くの支援によるものと推察いたします。

行方不明者の搜索、ご遺体の安置、仮設住宅の設置と環境整備、瓦礫・震災ゴミの撤去と分別、集団移転地の確保等、その対応に目まぐるしい年となりました。心骨惜しまず対応されました皆様に敬意の念を表すものであります。

このような復旧対応を進められたが、約20億円に迫る不用額が出ている。この原因は、被災地が広範囲に及ぶことから、住宅応急修理に係る資材及び施工業者等の不足、予見不能な未曾有の瓦礫、被災農家経営再開に要する膨大な作業量等により、特に民生費、衛生費、農林水産業費で多く発生している。個々の事務事業の進捗状況等から年度内執行可能な事業量を推計の上、減額補正が可能なものもあったと思慮されるものである。

不用額が多く出た結果として財政分析の実質収支比率は、これまでに例のない138.3%という数値を招いている。次年度においては、このような状況とならないよう留意されたい。

そうした最中、本市では、平成23年12月に「東松島市復興まちづくり計画」を策定し、同月に復興の原動力とも期待される[環境未来都市]の指定により、「環境」・「超高齢化対応」・「防災」この3つの柱により取り組むこととなった。

しかし、本市の自主財源は、震災により市税の減収は長期化するものと予想され、その減収補填となる交付金の交付期間が不透明となっている。

更には、435億円に及ぶ震災関係の歳入は、用途が特定され、後年度以降の見通しも不透明となっている。

その中で、不納欠損処分を行うことは市の債権を放棄することになるので、徴収不可能と思われるものについても負担の公平さ、歳入確保の面から慎重、厳正な取扱いに留意されたい。

収入未済額は、横ばい傾向にあるもののこの要因として経済活動の落ち込みや高齢社会という社会情勢に起因するものも大きい。一部市民の納税（納付）義務の欠如による滞納、不納は多くの善良な市民に不公平感を抱かせることになる。担当部署は納税及び各種納付金の納付意識高揚に引き続き努められたい。

現年度分は確実に徴収し、新たな滞納分、滞納者を増加させてはならない。そのためには現年度の未納状況を常に把握し、未納者から滞納者へ移行させないよう、担当課での徴収対策を強化する必要がある。徴収一元化については、実績を上げつつも課題解決

のためになお一層の全庁横断的な取組みに努められたい。

以上のことを踏まえて貴重な財源を執行するにあたり、単に前例踏襲による執行は避け必要性和わせて優先順位を的確に捉え、これまでも増した経済性・有効性を持った財政運営のため、中長期的財政見通しのもと行財政改革に努めていただきたい。

そして、「あの日を忘れず ともに未来へ～東松島一心～」に邁進され、一日も早い復旧・復興を願い結びとします。

第5 決算の概況等

1 総括

(1) 決算規模

平成23年度決算額は一般会計において歳入 588億9,177万3,095円(前年度比268.3%増)歳出 539億9,699万6,926円(前年度比 252.1%増)であり、特別会計では歳入 111億8,182万6,275円(前年度比 13.0%増)歳出 105億240万2,464円(前年度比 9.4%増)となった。

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分	22 年 度							
	一般会計	執行率	特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	16,503,788,000		10,220,189,000		26,723,977,000		60,673,638,287	
歳 入 A	15,990,347,390	96.9	9,894,747,362	96.8	25,885,094,752	96.9	58,891,773,095	97.1
歳 出 B	15,335,995,350	92.9	9,602,764,376	94.0	24,938,759,726	93.3	53,996,996,926	89.0
歳入歳出差引額(A-B) C	654,352,040		291,982,986		946,335,026		4,894,776,169	
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 D	260,000,000		80,000,000		340,000,000		3,600,000,000	

一般会計および特別会計の歳入・歳出の決算額を合計すると、歳入は 700億7,359万9,370 円で、歳出は 644億9,939万9,390円となった。

一般会計に係る歳入歳出差引額 48億9,477万6,169円のうち、36億円が財政調整基金に積立てられた。

また、特別会計に係る歳入歳出差引額 6億7,942万3,811円のうち 1億3千万円が財政調整基金に積立てられた。

決算額の内、震災に係る主なものは、一般会計の歳入 436億3,056万2,035円で 74.1%、歳出 391億7,071万790円で 72.5%、特別会計の歳入 24億3,717万8,502 円で 78.8%、歳出13億9,545万3,720円で 59.8%を占め、一般会計と特別会計の合計は、歳入 460億7,774万537円で 65.7%、歳出 405億6,616万4,510円で 62.9%となっている。

23 年 度				対前年度増減比較					
特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	増減率	特別会計	増減率	合 計	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
12,845,024,000		73,518,662,287		44,169,850,287	267.6	2,624,835,000	25.7	46,794,685,287	175.1
11,181,826,275	87.1	70,073,599,370	95.3	42,901,425,705	268.3	1,287,078,913	13.0	44,188,504,618	170.7
10,502,402,464	81.8	64,499,399,390	87.7	38,661,001,576	252.1	899,638,088	9.4	39,560,639,664	158.6
679,423,811		5,574,199,980		4,240,424,129		387,440,825		4,627,864,954	
130,000,000		3,730,000,000		3,340,000,000		50,000,000		3,390,000,000	

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は、歳入 588億9,177万3,095円、歳出 539億9,699万6,926円であり、予算現額 606億7,363万8,287円に対する執行率は、歳入 97.1%、歳出 89.0%で、歳入歳出差引額は 48億9,477万6,169円となっている。また不用額は 19億7,013万4,361円で前年度に比べ 16億3,180万7,998円増加している。この増加した主なものは、民生費 2億3,837万8,782円、衛生費 10億5,572万571円、農林水産業費 3億4,306万5,145円、教育費 1億3,049万9,028円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 10億282万2千円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 38億9,195万4,169円の黒字となっている。この実質収支額から財政調整基金への積立金36億円を差し引いた 2億9,195万4,169円が翌年度への繰越となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分		22 年 度	23 年 度	
		金 額	金 額	増 減 額
		円	円	円
予 算 現 額		16,503,788,000	60,673,638,287	44,169,850,287
歳 入 A		15,990,347,390	58,891,773,095	42,901,425,705
歳 出 B		15,335,995,350	53,996,996,926	38,661,001,576
歳入歳出差引額(A-B) C		654,352,040	4,894,776,169	4,240,424,129
翌年度へ繰り越すべき財源 D		145,218,787	1,002,822,000	857,603,213
継続費遡次繰越額		0	0	0
繰越明許費繰越額		59,184,000	1,002,822,000	943,638,000
事故繰越し繰越額		86,034,787	0	皆減
当年度実質収支(C-D) E		509,133,253	3,891,954,169	3,382,820,916
前年度実質収支 F		223,730,704	509,133,253	285,402,549
単年度収支(E-F) G		285,402,549	3,382,820,916	3,097,418,367

(2) 歳 入

決算額は、歳入 588億9,177万3,095円、予算現額 606億7,363万8,287円に対する執行率は、97.1%となっている。

決算額の構成比は、国庫支出金 40.8%、地方交付税が 24.6%、県支出金 18.8%、市債 4.3%、市税 3.2%、の順となっている。

不納欠損額は 225万5,702円であり、市税と使用料及び手数料である。

収入未済額は 32億960万18円で、調定額に対する割合は 5.2%となっている。

款別の収入未済額及び構成比は、国庫支出金 25億6,633万8千円(80.0%)、市税 3億7,888

万4,910円(11.8%)、県支出金 2億2,751万1,436円(7.1%)、分担金及び負担金 1,614万5,400円(0.5%)、諸収入 1,219万7,584円(0.4%)、使用料及び手数料 852万2,688円(0.2%)の順となっている。

一方、収入率は94.8%となっており、款別の収入率は、市税83.3%、分担金及び負担金83.6%、使用料及び手数料93.7%、国庫支出金90.3%、県支出金98.0%、諸収入99.0%であり、それ以外は100.0%となっている。

歳入のうち、市税は対前年度比較で15億918万4,148円(44.2%)減少した。また、収入率も83.3%と前年度に比べ5.1ポイント減となっている。これは、東日本大震災の市民税及び固定資産税並びに軽自動車税にあっては災害減免により、市民税41.7%、固定資産税58.3%、軽自動車税32.4%がそれぞれ減少したことによるものである。

入湯税は簡易保険保養施設が東日本大震災により、営業中止による減である。

一方、市たばこ税は、当該税制の改正により小売価格が値上げしたことにより3億1,707万5,845円と対前年度比較で6,440万812円、25.5%増加した。

歳入決算の状況は、第3表一般会計歳入決算総括表及び第4表一般会計款別歳入決算の推移のとおりである。

また、歳入決算額の内、東日本大震災に係る款別の主なものの歳入は、以下のとおりで436億4,056万2,035円となり全体の74.1%を占めている。

款	金額(円)
10.地方交付税	8,591,664,000
14.国庫支出金	21,767,852,000
15.県支出金	10,222,827,705
16.財産収入	9,975
17.寄附金	344,708,537
18.繰入金	1,267,661,000
20.諸収入	713,488,818
21.市債	732,350,000
計	43,640,562,035

第3表 一般会計歳入決算総括表

款 別	予算現額	構成比	調定額	収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	A		B	C		C/B	C/A		
	円	%	円	円	%	%	%	円	円
市 税	1,691,524,000	2.8	2,286,147,135	1,905,046,087	3.2	83.3	112.6	2,216,138	378,884,910
地 方 譲 与 税	196,305,000	0.3	196,304,241	196,304,241	0.3	100.0	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	8,716,000	0.0	8,768,000	8,768,000	0.0	100.0	100.6	0	0
配 当 割 交 付 金	4,468,000	0.0	4,480,000	4,480,000	0.0	100.0	100.3	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,010,000	0.0	1,012,000	1,012,000	0.0	100.0	100.2	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	349,078,000	0.6	349,078,000	349,078,000	0.6	100.0	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,600,000	0.1	45,393,000	45,393,000	0.1	100.0	114.6	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	203,413,000	0.3	203,413,000	203,413,000	0.3	100.0	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	67,057,000	0.1	67,057,000	67,057,000	0.1	100.0	100.0	0	0
地 方 交 付 税	14,512,129,000	23.9	14,512,129,000	14,512,129,000	24.6	100.0	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,742,000	0.0	6,729,000	6,729,000	0.0	100.0	86.9	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	78,973,000	0.1	98,302,884	82,157,484	0.1	83.6	104.0	0	16,145,400
使 用 料 及 び 手 数 料	116,288,000	0.2	134,945,619	126,383,367	0.2	93.7	108.7	39,564	8,522,688
国 庫 支 出 金	26,144,646,000	43.1	26,578,297,899	24,011,959,899	40.8	90.3	91.8	0	2,566,338,000
県 支 出 金	10,955,467,000	18.1	11,282,533,704	11,055,022,268	18.8	98.0	100.9	0	227,511,436
財 産 収 入	49,475,000	0.1	49,841,758	49,841,758	0.1	100.0	100.7	0	0
寄 附 金	339,136,000	0.6	360,036,017	360,036,017	0.6	100.0	106.2	0	0
繰 入 金	1,719,298,000	2.8	1,719,308,408	1,719,308,408	2.9	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	395,911,787	0.7	395,912,560	395,912,560	0.7	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	1,210,773,500	2.0	1,270,211,590	1,258,014,006	2.1	99.0	103.9	0	12,197,584
市 債	2,582,628,000	4.3	2,533,728,000	2,533,728,000	4.3	100.0	98.1	0	0
合 計	60,673,638,287	100.0	62,103,628,815	58,891,773,095	100.0	94.8	97.1	2,255,702	3,209,600,018

第4表 一般会計款別歳入決算の推移

款 別	22年度	23年度			収入率	
	決算額	決算額	増減額	増減率	22年度	23年度
	円	円	円	%	%	%
市 税	3,414,230,235	1,905,046,087	△ 1,509,184,148	△ 44.2	88.4	83.3
地方譲与税	201,693,143	196,304,241	△ 5,388,902	△ 2.7	100.0	100.0
利子割交付金	11,978,000	8,768,000	△ 3,210,000	△ 26.8	100.0	100.0
配当割交付金	4,433,000	4,480,000	47,000	1.1	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,402,000	1,012,000	△ 390,000	△ 27.8	100.0	100.0
地方消費税交付金	353,380,000	349,078,000	△ 4,302,000	△ 1.2	100.0	100.0
自動車取得税交付金	51,511,000	45,393,000	△ 6,118,000	△ 11.9	100.0	100.0
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	218,365,000	203,413,000	△ 14,952,000	△ 6.8	100.0	100.0
地方特例交付金	80,769,000	67,057,000	△ 13,712,000	△ 17.0	100.0	100.0
地方交付税	5,824,611,000	14,512,129,000	8,687,518,000	149.2	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	6,926,000	6,729,000	△ 197,000	△ 2.8	100.0	100.0
分担金及び負担金	157,306,288	82,157,484	△ 75,148,804	△ 47.8	89.4	83.6
使用料及び手数料	142,433,689	126,383,367	△ 16,050,322	△ 11.3	93.9	93.7
国庫支出金	1,925,999,801	24,011,959,899	22,085,960,098	1,146.7	81.4	90.3
県 支 出 金	900,964,450	11,055,022,268	10,154,057,818	1,127.0	94.5	98.0
財 産 収 入	236,192,514	49,841,758	△ 186,350,756	△ 78.9	100.0	100.0
寄 附 金	28,488,100	360,036,017	331,547,917	1,163.8	100.0	100.0
繰 入 金	79,403,768	1,719,308,408	1,639,904,640	2,065.3	100.0	100.0
繰 越 金	170,784,704	395,912,560	225,127,856	131.8	100.0	100.0
諸 収 入	449,282,698	1,258,014,006	808,731,308	180.0	96.4	99.0
市 債	1,730,193,000	2,533,728,000	803,535,000	46.4	100.0	100.0
合 計	15,990,347,390	58,891,773,095	42,901,425,705	268.3	94.2	94.8

款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	729,735,000	1,048,202,129	883,763,716	121.1	84.3	918,438	163,519,975
固定資産税	615,776,000	855,723,378	647,139,386	105.1	75.6	1,108,600	207,475,392
軽自動車税	54,197,000	61,917,683	53,839,040	99.3	87.0	189,100	7,889,543
市たばこ税	288,902,000	317,075,845	317,075,845	109.8	100.0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	-	0	0
入湯税	2,914,000	3,228,100	3,228,100	110.8	100.0	0	0
合 計	1,691,524,000	2,286,147,135	1,905,046,087	112.6	83.3	2,216,138	378,884,910

本年度の収入済額は 19億504万6,087円で、予算現額に対し 2億1,352万2,087円の増となり、執行率は 112.6%となっている。また、調定額 22億8,614万7,135円に対する収入率は 83.3%となっている。

不納欠損額が対前年度比で皆増となった主な理由は、前年度末に発生した東日本大震災により平成22年度不納欠損処分が不可能となり、平成22年度及び平成23年度分をまとめて執行したことによるものである。

市税の決算額の状況と収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 市税の決算額の状況

税 目	22 年 度	23 年 度				収 入 率	
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	22年度	23年度
	円	円	%	円	%	%	%
市 民 税	1,514,863,148	883,763,716	44.3	△ 631,099,432	△ 41.7	88.6	84.3
(個 人)	(1,377,532,048)	(744,488,516)	(40.3)	(△ 633,043,532)	(△ 46.0)	(88.0)	(82.6)
(法 人)	(137,331,100)	(139,275,200)	(4.0)	(1,944,100)	(1.4)	(95.6)	(94.8)
固 定 資 産 税	1,553,238,504	647,139,386	45.5	△ 906,099,118	△ 58.3	86.3	75.6
(固 定 資 産 税)	(1,544,578,904)	(638,601,586)	(45.2)	(△ 905,977,318)	(△ 58.7)	(86.2)	(75.4)
(国 有 資 産 等 所在市町村交付金)	(8,659,600)	(8,537,800)	(0.3)	(△ 121,800)	(△ 1.4)	(100.0)	(100)
軽 自 動 車 税	79,660,000	53,839,040	2.3	△ 25,820,960	△ 32.4	92.3	87.0
市 た ば こ 税	252,675,033	317,075,845	7.4	64,400,812	25.5	99.8	100
特 別 土 地 保 有 税	0	0	-	0	0.0	-	-
入 湯 税	13,793,550	3,228,100	0.4	△ 10,565,450	△ 76.6	100.0	100
合 計	3,414,230,235	1,905,046,087	100.0	△ 1,509,184,148	△ 44.2	88.4	83.3

第6表 市税の収入状況

区 分	22 年 度	23 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
調 定 額	3,863,448,209	2,286,147,135	△ 1,577,301,074	△ 40.8
収 入 済 額	3,414,230,235	1,905,046,087	△ 1,509,184,148	△ 44.2
不 納 欠 損 額	0	2,216,138	2,216,138	皆 増
(執行停止後3年度 経過したもの)	(0)	(0)	(0)	0.0
(執行停止後直ちに 消滅したもの)	(0)	(0)	(0)	0.0
(時効が完成したもの)	(0)	(2,216,138)	(2,216,138)	皆 増
収 入 未 済 額	449,217,974	378,884,910	△ 70,333,064	△ 15.7
(現 年 度 分)	(139,811,670)	(52,264,335)	(△ 87,547,335)	△ 62.6
(滞 納 繰 越 分)	(309,406,304)	(326,620,575)	(17,214,271)	5.6

第2款 地方譲与税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方揮発油譲与税	54,599,000	54,599,000	54,599,000	100.0	0	0
自動車重量譲与税	141,705,000	141,705,000	141,705,000	100.0	0	0
地方道路譲与税	1,000	241	241	24.1	0	0
合 計	196,305,000	196,304,241	196,304,241	100.0	0	0

調定額、収入済額ともに 1億9,630万4,241円で、予算現額に対しても同額で、執行率は 100.0% となっている。

地方譲与税の決算額の推移は第7表のとおりである。

第7表 地方譲与税の決算額の推移

区 分	22年度	23年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方譲与税	201,693,143	196,304,241	△ 5,388,902	△ 2.7
地方揮発油譲与税	59,361,000	54,599,000	△ 4,762,000	△ 8.7
自動車重量譲与税	142,332,000	141,705,000	△ 627,000	△ 0.4
地方道路譲与税	143	241	98	40.7

第3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
利子割交付金	8,716,000	8,768,000	8,768,000	100.6	0	0

調定額、収入済額ともに876万8千円で、予算現額に対して5万2千円の増で執行率は100.6%となっている。対前年度増減額は、前年度1,197万8千円に比べ321万円の減となっている。

第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
配当割交付金	4,468,000	4,480,000	4,480,000	100.3	0	0

調定額、収入済額ともに448万円で、予算現額に対し1万2千円の増で執行率は100.3%となっている。対前年度増減額は、前年度443万3千円に比べ4万7千円の増となっている。

第5款 株式等譲渡割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
株式等譲渡所得割交付金	1,010,000	1,012,000	1,012,000	100.2	0	0

調定額、収入済額ともに101万2千円で、予算現額に対し2千円の増で執行率は100.2%となっている。対前年度増減額は、前年度140万2千円に比べ39万円の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方消費税交付金	349,078,000	349,078,000	349,078,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに3億4,907万8千円で、執行率は100.0%となっている。対前年度増減額は、前年度3億5,338万円に比べ430万2千円の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
自動車取得税交付金	39,600,000	45,393,000	45,393,000	114.6	0	0

調定額、収入済額ともに 4,539万3千円で、予算現額に対し 579万3千円の増で執行率は 114.6% となっている。

対前年度増減額は、前年度 5,151万1千円に比べ 611万8千円の減となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	203,413,000	203,413,000	203,413,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 2億341万3千円で、執行率は 100.0%となっている。

対前年度増減額は、前年度 2億1,836万5千円に比べ 1,495万2千円の減となっている。

第9款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方特例交付金	67,057,000	67,057,000	67,057,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 6,705万7千円で、執行率は 100.0%となっている。

対前年度増減額は、前年度 8,076万9千円に比べ 1,371万2千円の減となっている。

第10款 地方交付税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方交付税	14,512,129,000	14,512,129,000	14,512,129,000	100.0	0	0

予算現額、調定額、収入済額ともに 145億1,212万9千円で、執行率は 100.0%となっている。

内訳は、普通交付税が 53億7,721万9千円、特別交付税が 91億3,491万円となり、その対前年度増減額は、普通交付税の前年度 52億6,572万6千円に比べ 1億1,149万3千円の増、特別交付税にあつては、前年度 5億5,888万5千円に比べ 85億7,602万5千円の増となっている。特別交付税が大きく増加したのは、東日本大震災によるもので当該交付税決算額の内 85億9,166万4千円が交付されている。

収入済額のうち震災分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.地方交付税	1.地方交付税	1.地方交付税	8,591,664,000	特別交付税9,134,910,000円の内

地方交付税の収入状況は第8表のとおりである。

第 8 表 地方交付税の収入状況

区 分	22 年 度	23 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 交 付 税	5,824,611,000	14,512,129,000	8,687,518,000	149.2
普 通 交 付 税	5,265,726,000	5,377,219,000	111,493,000	2.1
特 別 交 付 税	558,885,000	9,134,910,000	8,576,025,000	1,534.5

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,742,000	6,729,000	6,729,000	86.9	0	0

調定額、収入済額ともに 672万9千円で、予算現額に対して 101万3千円の減で執行率は 86.9%となっている。

対前年度増減額は、前年度 692万6千円に比べ 19万7千円の減となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	78,973,000	98,302,884	82,157,484	104.0	83.6	0	16,145,400
民 生 費 負 担 金	76,315,000	95,192,434	79,401,914	104.0	83.4	0	15,790,520
土 木 費 負 担 金	1,395,000	1,845,070	1,490,190	106.8	80.8	0	354,880
教 育 費 負 担 金	1,263,000	1,265,380	1,265,380	100.2	100.0	0	0

収入済額は 8,215万7,484円で、予算現額に対し318万4,484円の増となり、執行率は104.0%となっている。収入済額の主なものは、民生費の保育所保護者負担金 6,295万1,316円となっている。調定額に対する収入率は 83.6%となっている。

収入未済額は 1,614万5,400円を生じ、その主なものは民生費の児童福祉費負担金 1,579万520円となっている。

対前年度増減額は、前年度 1億5,730万6,288円に対し、7,514万8,804円減少し、8,215万7,484円となった。減額となった主な原因は、民生費の児童福祉費負担金で震災減免によるものである。

分担金及び負担金の状況は第9表のとおりである。

第9表 分担金及び負担金の決算額の推移

区 分	22年度	23年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
分担金及び負担金	157,306,288	82,157,484	△ 75,148,804	△ 47.8
負担金	157,306,288	82,157,484	△ 75,148,804	△ 47.8
民生費負担金	153,018,275	79,401,914	△ 73,616,361	△ 48.1
土木費負担金	2,627,833	1,490,190	△ 1,137,643	△ 43.3
教育費負担金	1,660,180	1,265,380	△ 394,800	△ 23.8

第13款 使用料及び手数料

項(目)別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使用料	84,022,000	97,194,739	89,215,687	106.2	91.8	39,564	7,939,488
総務使用料	3,714,000	4,029,764	4,029,764	108.5	100.0	0	0
衛生使用料	8,317,000	8,858,773	8,409,604	101.1	94.9	39,564	409,605
農林水産業使用料	393,000	844,011	844,011	214.8	100.0	0	0
土木使用料	60,073,000	70,472,291	63,462,658	105.6	90.1	0	7,009,633
教育使用料	11,525,000	12,989,900	12,469,650	108.2	96.0	0	520,250
手数料	32,266,000	37,750,880	37,167,680	115.2	98.5	0	583,200
総務手数料	25,916,000	30,440,300	30,440,300	117.5	100.0	0	0
民生手数料	8,000	9,300	9,300	116.3	100.0	0	0
衛生手数料	5,803,000	6,666,000	6,082,800	104.8	91.3	0	583,200
農林水産業手数料	34,000	52,800	52,800	155.3	100.0	0	0
土木手数料	505,000	582,480	582,480	115.3	100.0	0	0
合計	116,288,000	134,945,619	126,383,367	108.7	93.7	39,564	8,522,688

収入済額は1億2,638万3,367円で、予算現額に対し1,009万5,367円の増となり、執行率は108.7%となっている。その主なものは、土木使用料の内、市営住宅使用料4,707万3,380円、総務手数料の内、戸籍住民基本台帳等手数料2,636万4,400円であり、調定額に対する収入率は93.7%となっている。

収入未済額は852万2,688円を生じ、その主なものは、土木使用料の内、市営住宅使用料700万9,633円となっている。

不納欠損額は、衛生使用料の汚水処理施設使用料39,564円となっている。

土木使用料及び教育使用料で減となった主な原因は、震災による市営住宅管理戸数の減、社会教育・社会体育施設の使用停止措置に伴うものである。一方、総務手数料で増となった主な原因は、震災等に係る諸手続きのための諸証明発行件数が増加したことによるものである。

使用料及び手数料の状況は第10表のとおりである。

第10表 使用料及び手数料の推移

区 分	22年度	23年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	142,433,689	126,383,367	△ 16,050,322	△ 11.3
使用料	115,459,729	89,215,687	△ 26,244,042	△ 22.7
総務使用料	5,244,619	4,029,764	△ 1,214,855	△ 23.2
衛生使用料	10,989,533	8,409,604	△ 2,579,929	△ 23.5
農林水産業使用料	966,581	844,011	△ 122,570	△ 12.7
土木使用料	78,160,161	63,462,658	△ 14,697,503	△ 18.8
教育使用料	20,098,835	12,469,650	△ 7,629,185	△ 38.0
手数料	26,973,960	37,167,680	10,193,720	37.8
総務手数料	21,389,350	30,440,300	9,050,950	42.3
民生手数料	35,000	9,300	△ 25,700	△ 73.4
衛生手数料	5,290,730	6,082,800	792,070	15.0
農林水産業手数料	44,700	52,800	8,100	18.1
土木手数料	214,180	582,480	368,300	172.0

土木使用料のうち、市営住宅使用料の収入状況の推移は、第11表のとおりである。

第11表 市営住宅使用料の収入状況の推移

区 分	22年度	23年度		
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
調 定 額	66,522,653	54,083,013	△ 12,439,640	△ 18.7
現 年 度 分	61,020,300	46,403,500	△ 14,616,800	△ 24.0
滞 納 繰 越 分	5,502,353	7,679,513	2,177,160	39.6
収 入 済 額	58,835,340	47,073,380	△ 11,761,960	△ 20.0
現 年 度 分	57,043,880	44,268,040	△ 12,775,840	△ 22.4
滞 納 繰 越 分	1,791,460	2,805,340	1,013,880	56.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
現 年 度 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	7,687,313	7,009,633	△ 677,680	△ 8.8
現 年 度 分	3,976,420	2,135,460	△ 1,840,960	△ 46.3
滞 納 繰 越 分	3,710,893	4,874,173	1,163,280	31.3
収 入 率	88.4	87.0	△ 1.4	△ 1.4
現 年 度 分	93.5	95.4	1.9	1.9
滞 納 繰 越 分	32.6	36.5	3.9	3.9
各年度末現在入居戸数(戸)	330	364	34	10.3

平成23年度末市営住宅管理戸数 403戸

第14款 国庫支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国庫負担金	2,217,255,000	1,616,726,310	1,350,420,310	60.9	83.5	0	266,306,000
国庫補助金	23,902,516,000	24,933,661,900	22,633,629,900	94.7	90.8	0	2,300,032,000
国庫委託金	24,875,000	27,909,689	27,909,689	112.2	100.0	0	0
合 計	26,144,646,000	26,578,297,899	24,011,959,899	91.8	90.3	0	2,566,338,000

収入済額は 240億1,195万9,899円で、予算現額に対し 21億3,268万6,101円の減となり、執行率は 91.8%となっている。また、調定額に対する収入率は 90.3%となっており、収入未済額は 25億6,633万8千円を生じているが、全額、繰越明許費未収入特定財源となっている。

収入済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.国庫負担金	1.民生費国庫負担金		1,205,976,310	目全体
2.国庫補助金	1.総務費国庫補助金	1.総務管理費補助金	450,048,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金 173,601,000円外
	4.土木費国庫補助金	1.道路橋りょう費補助金	202,648,000	特定防衛施設周辺道路整備事業交付金 139,290,000円外
	5.教育費国庫補助金	5.保健体育費補助金	121,960,000	学校施設環境改善交付金
	計		1,980,632,310	

収入済額のうち震災分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.国庫負担金	4.災害復旧費国庫負担金	2.公立学校施設災害復旧費負担金	144,444,000	小・中学校施設災害復旧費負担金
2.国庫補助金	1.総務費国庫補助金	1.総務管理費補助金	20,168,000	市町村行政機能応急復旧事業補助金
	2.民生費国庫補助金	1.社会福祉費補助金	796,000	障害者等災害臨時特例補助金
	6.災害復旧費国庫補助金		15,258,911,000	目全体
	7.復興費国庫補助金		6,343,533,000	目全体
	計		21,767,852,000	

主な収入未済額

- ・災害復旧費国庫負担金（道路橋りょう災害復旧費負担金他） 266,306,000円
- ・総務費国庫補助金（環境未来都市モデル事業補助金他） 19,201,000円
- ・土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金） 46,617,000円
- ・災害復旧費国庫補助金（災害廃棄物処理事業補助金他） 2,234,214,000円

全体としての対前年度比は、220億8,596万98円の増加となり、この内、東日本大震災に係る国庫支出金は 217億6,785万2千円となっている。

国庫支出金の決算額の推移は、第12表のとおりである。

第12表 国庫支出金の決算額の推移

区 分	22 年度	23 年度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国 庫 支 出 金	1,925,999,801	24,011,959,899	22,085,960,098	1,146.7
国 庫 負 担 金	1,227,535,765	1,350,420,310	122,884,545	10.0
民生費国庫負担金	1,227,535,765	1,205,976,310	△ 21,559,455	△ 1.8
災害復旧費国庫負担金	0	144,444,000	144,444,000	皆 増
国 庫 補 助 金	645,429,750	22,633,629,900	21,988,200,150	3,406.8
総務費国庫補助金	292,180,000	470,216,000	178,036,000	60.9
民生費国庫補助金	45,980,000	28,816,000	△ 17,164,000	△ 37.3
衛生費国庫補助金	5,133,000	32,422,000	27,289,000	531.6
土木費国庫補助金	200,117,750	222,039,900	21,922,150	11.0
教育費国庫補助金	94,829,000	224,292,000	129,463,000	136.5
災害復旧費国庫補助金	0	15,258,911,000	15,258,911,000	皆 増
復興費国庫補助金	0	6,343,533,000	6,343,533,000	皆 増
農林水産業費国庫補助金	7,190,000	53,400,000	46,210,000	642.7
国 庫 委 託 金	53,034,286	27,909,689	△ 25,124,597	△ 47.4
総務費国庫委託金	20,330,032	1,627,000	△ 18,703,032	△ 92.0
民生費国庫委託金	14,678,744	14,473,689	△ 205,055	△ 1.4
農林水産業費国庫委託金	7,662,400	7,025,000	△ 637,400	△ 8.3
商工費国庫委託金	0	4,784,000	4,784,000	皆 増
土木費国庫委託金	5,989,450	0	△ 5,989,450	皆 減
教育費国庫委託金	4,373,660	0	△ 4,373,660	皆 減

第15款 県支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
県 負 担 金	2,526,386,000	2,525,961,287	2,525,961,287	100.0	100.0	0	0
県 補 助 金	5,511,195,000	5,794,589,058	5,567,077,622	101.0	96.1	0	227,511,436
県 委 託 金	2,917,886,000	2,961,983,359	2,961,983,359	101.5	100.0	0	0
合 計	10,955,467,000	11,282,533,704	11,055,022,268	100.9	98.0	0	227,511,436

収入済額は 110億5,502万2,268円で、予算現額に対し 9,955万5,268円の増となり、執行率は 100.9 % となっている。また、調定額に対する収入率は 98.0% となっており、収入未済額は 2億 2,751万1,436円を生じているが、全額、繰越明許費未収入特定財源となっている。

収入済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 県負担金	1. 民生費県負担金	1. 老人福祉費負担金	50,499,941	後期高齢者医療基盤安定負担金
2. 県補助金	2. 民生費県補助金	2. 児童福祉費補助金	105,228,000	宮城県子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業補助金64,834,000円外
	計		155,727,941	

収入済額のうち震災分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 県負担金	1. 民生費県負担金	1. 社会福祉費負担金	2,145,000,000	災害弔慰金県負担金
			2,812,500	災害障害見舞金県負担金
2. 県補助金	1. 総務費県補助金	1. 総務管理費補助金	2,238,948,000	東日本大震災復興基金交付金
			34,280,785	応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金
	2. 民生費県補助金	2. 児童福祉費補助金	47,051,000	宮城県子育て支援対策臨時特例基金事業費(保育料等減免)補助金
	4. 労働費県補助金	1. 労働費補助金	143,034,070	宮城県重点分野雇用創造事業補助金(震災対応分)
	5. 農林水産業費県補助金	1. 農業費補助金	323,785,000	東日本大震災農業生産対策交付金
			155,967,000	宮城県農業生産復旧緊急対策事業費補助金
		3. 水産業費補助金	64,876	水産業災害対策資金利子補給補助金
	8. 教育費県補助金	1. 中学校費補助金	75,323,390	被災生徒就学支援等臨時特例交付金
		4. 小学校費補助金	130,269,327	被災児童就学支援等臨時特例交付金
		6. 幼稚園費補助金	2,989,000	被災幼児就園支援事業費補助金
	9. 災害復旧費県補助金		2,011,389,969	目全体
3. 県委託金	2. 民生費委託金	2. 災害救助費委託金	2,919,943,421	災害救助費委託金2,911,912,788円外
計			10,230,858,338	

収入未済額

- ・ 農林水産業費県補助金 132,333,000円
(東日本大震災農業生産対策交付金、宮城県農業生産復旧緊急対策事業費補助金他)
- ・ 災害復旧費県補助金 95,178,436円
(農業用施設災害復旧事業費補助金、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金)

全体としての対前年度比は、101億5,405万7,818円の増加となり、この内、東日本大震災に係る県支出金は 101億7,577万6,705円となっている。

県支出金の決算額の推移は、第13表のとおりである。

第13表 県支出金の決算額の推移

区 分	22年度	23年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
県 支 出 金	900,964,450	11,055,022,268	10,154,057,818	1,127.0
県 負 担 金	382,639,072	2,525,961,287	2,143,322,215	560.1
民生費県負担金	382,639,072	2,525,961,287	2,143,322,215	560.1
県 補 助 金	379,593,626	5,567,077,622	5,187,483,996	1,366.6
総務費県補助金	23,500,000	2,343,150,785	2,319,650,785	9,870.9
民生費県補助金	98,335,790	198,267,433	99,931,643	101.6
衛生費県補助金	15,530,000	48,505,000	32,975,000	212.3
労働費県補助金	150,721,335	242,675,170	91,953,835	61.0
農林水産業費県補助金	82,084,501	503,143,679	421,059,178	513.0
土木費県補助金	8,909,000	10,252,000	1,343,000	15.1
商工費県補助金	13,000	518,000	505,000	3,884.6
教育費県補助金	500,000	209,175,586	208,675,586	41,735.1
災害復旧費県補助金	0	2,011,389,969	2,011,389,969	皆増
県 委 託 金	138,731,752	2,961,983,359	2,823,251,607	2,035.0
総務費県委託金	92,092,499	40,658,913	△ 51,433,586	△ 55.8
民生費県委託金	44,882,680	2,919,943,421	2,875,060,741	6,405.7
土木費県委託金	1,521,450	1,297,800	△ 223,650	△ 14.7
教育費県委託金	235,123	83,225	△ 151,898	△ 64.6

第16款 財産収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
財産運用収入	45,125,000	45,491,873	45,491,873	100.8	100.0	0	0
財産売払収入	4,350,000	4,349,885	4,349,885	100.0	100.0	0	0
合 計	49,475,000	49,841,758	49,841,758	100.7	100.0	0	0

収入済額は4,984万1,758円で、予算現額に対し36万6,758円の増となり、執行率は100.7%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	1.財産貸付収入	1.土地建物貸付収入	23,683,207	建物貸付料17,195,266円外
		2.利子及び配当金	16,246,458	まちづくり基金配当金15,448,796円外
	3.償還金	1.償還金	5,552,233	石巻地区土地開発公社出資金等返還金5,452,233円外
2.財産売払収入	1.不動産売払収入	1.土地売払収入	4,349,885	土地売払収入
計			49,831,783	

収入済額のうち震災分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	2.利子及び配当金	1.利子及び配当金	4,192	震災復興寄附金預金利子
			4,836	震災復旧生活資金貸付基金利子
			947	震災見舞商品券換金預け金預金利子
計			9,975	

全体としての対前年度比は、1億8,635万756円の減少となっている。

財産収入の決算額の推移は、第14表のとおりである。

第14表 財産収入の決算額の推移

区 分	22年度	23年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	236,192,514	49,841,758	△ 186,350,756	△ 78.9
財 産 運 用 収 入	154,554,480	45,491,873	△ 109,062,607	△ 70.6
財 産 貸 付 収 入	12,697,074	23,683,207	10,986,133	86.5
利 子 及 び 配 当 金	16,419,406	16,256,433	△ 162,973	△ 1.0
償 還 金	125,438,000	5,552,233	△ 119,885,767	△ 95.6
財 産 売 払 収 入	81,638,034	4,349,885	△ 77,288,149	△ 94.7
不 動 産 売 払 収 入	80,535,534	4,349,885	△ 76,185,649	△ 94.6
物 品 売 払 収 入	1,102,500	0	△ 1,102,500	皆 減

第17款 寄附金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
寄 附 金	339,136,000	360,036,017	360,036,017	106.2	0	0

収入済額は3億6,003万6,017円で、予算現額に対し2,090万17円の増となり執行率は106.2%となっている。収入済額の内、東日本大震災よるものは民生寄附金及びふるさと納税寄附金を除いた6件で総額3億4,470万8,537円となっている。

主な収入済額

- ・指定寄附金（ふるさと納税寄附金） 13,927,480円
- ・指定寄附金（震災復興寄附金） 298,458,636円
- ・指定寄附金（学校教育費寄附金） 19,242,895円
- ・指定寄附金（災害廃棄物処理事業寄附金） 11,810,006円

全体としての対前年度比は、3億3,154万7,917円の増加となっている。

第18款 繰入金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
基金繰入金	1,606,192,000	1,606,204,169	1,606,204,169	100.0	0	0
特別会計繰入金	113,106,000	113,104,239	113,104,239	100.0	0	0
合 計	1,719,298,000	1,719,308,408	1,719,308,408	100.0	0	0

収入済額は 17億1,930万8,408円で、予算現額に対し 10,408円の増となり、執行率は 100.0%となっている。

収入済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.基金繰入金	1.財政調整基金繰入金	1.財政調整基金繰入金	310,000,000	財政調整基金繰入金610,000,000円の内
	2.減債基金繰入金	1.減債基金繰入金	19,441,000	
	3.高齢者等肉用牛導入貸付基金繰入金	1.高齢者等肉用牛導入貸付基金繰入金	783,453	
	4.まちづくり基金繰入金	1.まちづくり基金繰入金	24,745,716	
	5.ふるさと基金繰入金	1.ふるさと基金繰入金	5,744,000	
	7.保健福祉基金繰入金	1.保健福祉基金繰入金	72,329,000	
	2.特別会計繰入金	1.国民健康保険特別会計繰入金	1.国民健康保険特別会計繰入金	879,000
2.介護保険特別会計繰入金		1.介護保険特別会計繰入金	16,544,239	
6.下水道事業特別会計繰入金		6.下水道事業特別会計繰入金	94,500,000	
7.後期高齢者医療特別会計繰入金		1.後期高齢者医療特別会計繰入金	1,181,000	
計			546,147,408	

収入済額のうち震災分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.基金繰入金	1.財政調整基金繰入金	1.財政調整基金繰入金	300,000,000	財政調整基金繰入金610,000,000円の内
	6.防災基金繰入金	1.防災基金繰入金	537,180,000	
	8.公共施設整備及び大規模改修基金繰入金	1.公共施設整備及び大規模改修基金繰入金	100,000,000	
	10.震災復旧生活資金貸付基金繰入金	1.震災復旧生活資金貸付基金繰入金	200,000,000	
	11.東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	1.東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	35,981,000	
計			1,173,161,000	

全体としての対前年度比は、16億4,217万2,640円の増加となっている。

繰入金の決算額の推移は、第15表のとおりである。

第15表 繰入金の決算額の推移

区 分	22年度	23年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰入金	77,135,768	1,719,308,408	1,642,172,640	2,128.9
基金繰入金	56,497,655	1,606,204,169	1,549,706,514	2,743.0
財政調整基金	28,508,000	610,000,000	581,492,000	2,039.8
減債基金	9,270,954	19,441,000	10,170,046	109.7
高齢者等肉用牛導入貸付基金繰入金	674,701	783,453	108,752	16.1
まちづくり基金繰入金	12,752,000	24,745,716	11,993,716	94.1
ふるさと基金繰入金	5,292,000	5,744,000	452,000	8.5
防災基金繰入金	0	537,180,000	537,180,000	皆増
保健福祉基金繰入金	0	72,329,000	72,329,000	皆増
公共施設整備及び大規模改修基金繰入金	0	100,000,000	100,000,000	皆増
震災復旧生活資金貸付基金繰入金	0	200,000,000	200,000,000	皆増
東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	0	35,981,000	35,981,000	皆増
特別会計繰入金	20,638,113	113,104,239	92,466,126	448.0
国民健康保険特別会計	6,908,479	879,000	△6,029,479	△87.3
介護保険特別会計	11,573,634	16,544,239	4,970,605	42.9
下水道事業特別会計	0	94,500,000	94,500,000	皆増
後期高齢者医療特別会計	2,156,000	1,181,000	△975,000	△45.2

第19款 繰越金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
繰越金	395,911,787	395,912,560	395,912,560	100.0	0	0

収入済額は 3億9,591万2,560円で、予算現額に対し773円の増となり、執行率は100.0%となっている。内訳は前年度繰越金と繰越事業等充当財源繰越額となっている。

第20款 諸収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
延滞金、加算金 及び過料	1,479,000	3,792,503	3,792,503	256.4	100.0	0	0
預金利子	3,280,000	3,592,779	3,592,779	109.5	100.0	0	0
貸付金元利収入	205,324,000	212,675,116	203,020,539	98.9	95.5	0	9,654,577
雑入	1,000,690,500	1,050,151,192	1,047,608,185	104.7	99.8	0	2,543,007
合計	1,210,773,500	1,270,211,590	1,258,014,006	103.9	99.0	0	12,197,584

収入済額は 12億5,801万4,006円で、予算現額に対し 4,724万506円の増となり、執行率は103.9 %となっている。収入済額の内、東日本大震災によるものは、貸付金元利収入においては、東日本大震災災害援護資金貸付金借受人償還金 500万円、中小企業災害特別融資預託金返還金(東日本大震災) 7,200万円となっている。

収入済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
3.貸付金元利収入	1.総務費貸付元利収入	1.災害援護資金貸付元利収入	6,236,039	災害援護資金貸付金借受人償還金5,658,616円外
		2.衛生費貸付元利収入	15,820,000	療養型病床群施設建設貸付金返還金8,666,000円外
	3.労働費貸付元利収入	1.労働費貸付元利収入	5,000,000	勤労者生活安定資金預託金元利収入
		4.農林水産業費貸付元利収入	42,570,000	地域総合整備事業貸付金返還金28,570,000円外
	5.商工費貸付元利収入	1.商工費貸付元利収入	56,300,000	中小企業融資預託金返還金54,000,000円外
	6.教育費貸付元利収入	1.教育総務費貸付元利収入	94,500	奨学資金貸付金返還金
4.雑入	8.教育費雑入	1.小学校費雑入	127,748,543	学校給付費納付金
		2.中学校費雑入	75,615,209	学校給付費納付金
計			329,384,291	

収入済額のうち震災分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
4.雑入	1.総務費雑入	1.総務管理費雑入	160,619,204	建物災害共済災害見舞金
			125,000,000	東日本大震災に係る災害対策支援金
			53,805,430	東日本大震災復興宝くじ市町村交付金
			28,273,299	公有自動車共済等保険金
			13,709,000	郵便事業東日本大震災寄附配分金
	3.衛生費雑入	2.環境衛生費雑入	216,309,744	災害廃棄物売り払い代金
	6.土木費雑入	1.土木費雑入	10,000,000	全国公営住宅火災共済機構住宅災害見舞金
	8.教育費雑入	1.小学校費雑入	21,000,000	復興支援基金公立小学校支援金
3.社会教育費雑入		6,258,880	奥松島縄文村歴史資料館復興事業委託金	
	計		634,975,557	

また、調定額に対する収入率は 99.0 % であり、収入未済額は 1,219万7,584円を生じている。

主な収入済額

- ・農林水産業費貸付元利収入 42,570,000円
- ・商工費貸付元利収入 128,300,000円
- ・総務費雑入（建物災害共済災害見舞金、東日本大震災に係る災害対策支援金他）
497,759,323円
- ・衛生費雑入（災害廃棄物売払い代金他） 240,786,624円
- ・農林水産業費雑入(前年度県営事業負担金等返還金他) 41,547,451円
- ・教育費雑入（学校給食費納付金他） 235,112,090円

主な収入未済額

- ・総務費貸付元利収入（災害援護資金貸付金借受人償還金他） 9,109,577円
- ・教育費雑入（小・中学校給食費納付金他） 2,213,721円

対前年度増減額は、前年度に対し 8億873万1,308円の増となっており、その要因は、前述の総務費雑入（建物災害共済災害見舞金、東日本大震災に係る災害対策支援金他）及び衛生費雑入（災害廃棄物売払い代金他）となっている。

諸収入の決算額の推移は、第16表のとおりである。

第16表 諸収入の決算額の推移

区 分	22 年 度	23 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
諸 収 入	449,282,698	1,258,014,006	808,731,308	180.0
延滞金、加算金及び過料	12,582,486	3,792,503	△ 8,789,983	△ 69.9
延滞金	12,571,586	3,792,503	△ 8,779,083	△ 69.8
加算金	10,900	0	△ 10,900	皆減
預 金 利 子	210,450	3,592,779	3,382,329	1,607.2
預 金 利 子	210,450	3,592,779	3,382,329	1,607.2
貸付金元利収入	125,835,455	203,020,539	77,185,084	61.3
総務費貸付元利収入	6,397,455	11,236,039	4,838,584	75.6
衛生費貸付元利収入	15,808,000	15,820,000	12,000	0.1
労働費貸付元利収入	10,000,000	5,000,000	△ 5,000,000	△ 50.0
農林水産業費貸付元利収入	32,570,000	42,570,000	10,000,000	30.7
商工費貸付元利収入	61,000,000	128,300,000	67,300,000	110.3
教育費貸付元利収入	60,000	94,500	34,500	57.5
雑 入	310,654,307	1,047,608,185	736,953,878	237.2
総務費雑入	30,505,946	497,759,323	467,253,377	1,531.7
民生費雑入	37,829,174	13,955,442	△ 23,873,732	△ 63.1
衛生費雑入	26,941,398	240,786,624	213,845,226	793.7
農林水産業費雑入	2,756,025	41,547,451	38,791,426	1,407.5
商工費雑入	770,714	2,732,777	1,962,063	254.6
土木費雑入	244,551	13,839,885	13,595,334	5,559.3
消防費雑入	2,100,720	1,654,520	△ 446,200	△ 21.2
教育費雑入	208,762,442	235,112,090	26,349,648	12.6
滞納処分費	743,337	220,073	△ 523,264	△ 70.4

第21款 市債

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
市 債	2,582,628,000	2,533,728,000	2,533,728,000	98.1	0	0

収入済額は 25億3,372万8千円で、予算現額に対し 4,890万円の減で執行率は 98.1%となっている。

収入済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

- ・土木債（道路橋りょう施設整備事業債他） 197,800,000円
- ・教育債（学校給食センター整備事業債他） 885,500,000円
- ・臨時財政対策債 711,678,000円

収入済額のうち震災分に係る主なものは、以下のとおりである。

- ・民生債（災害援護資金県貸付金） 732,350,000円

当年度末市債現在高

・前年度末に比べ 8億2,904万7千円 (5.0%) 増加し、173億944万円となっている。

一般会計市債決算額の推移は、第17表のとおりである。

第17表 一般会計市債決算額の推移

区 分	22 年 度	23 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 債 発 行 高	1,730,193,000	2,533,728,000	803,535,000	46.4
総 務 債	95,000,000	0	△ 95,000,000	皆 減
農 林 水 産 業 債	84,100,000	6,400,000	△ 77,700,000	△ 92.4
土 木 債	233,200,000	197,800,000	△ 35,400,000	△ 15.2
消 防 債	12,000,000	0	△ 12,000,000	皆 減
教 育 債	662,300,000	885,500,000	223,200,000	33.7
臨 時 財 政 対 策 債	643,593,000	711,678,000	68,085,000	10.6
災 害 復 旧 事 業 債	0	0	0	0.0
民 生 債	0	732,350,000	732,350,000	皆 増
対歳入総額比率 (%)	10.8	4.3		
	千円	千円	千円	%
年 度 末 現 在 高	16,480,393	17,309,440	829,047	5.0

(3) 歳 出

予算現額 606億7,363万8,287円に対し、支出済額は 539億9,699万6,926円で、執行率は 89.0%である。

支出済額の主なものは、総務費 141億9,348万2,859円(構成比 26.3%)、民生費 108億533万4,018円(構成比20.0%)、衛生費 157億5,508万7,429円(構成比 29.2%)、土木費 25億605万3,668円(構成比 4.6%)、教育費 25億4,530万4,722円(構成比 4.7%)である。

翌年度繰越額は、47億650万7,000円となり、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費における繰越明許である。

不用額は 19億7,013万4,361円(対予算現額比率 3.2%)で、款別の主なものは、総務費 8,687万7,674円、民生費 2億3,837万8,782円、衛生費 10億5,572万571円、農林水産業費 3億4,306万5,145円、教育費 1億3,049万9,028円である。

歳出決算の状況は、第18表 一般会計歳出決算総括表、第19表 一般会計款別歳出決算額の推移、第20表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移のとおりである。

第18表 一般会計歳出決算総括表

款 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算額	決算額	繰越額	不用額
	A	B			B/A	構成比	構成比	構成比	構成比
	円	円	円	円	%	%	%	%	%
議 会 費	222,188,000	220,261,801	0	1,926,199	99.1	0.4	0.4	-	0.1
総 務 費	14,310,360,533	14,193,482,859	30,000,000	86,877,674	99.2	23.6	26.3	0.6	4.4
民 生 費	11,400,658,800	10,805,334,018	356,946,000	238,378,782	94.8	18.8	20.0	7.6	12.1
衛 生 費	19,270,044,000	15,755,087,429	2,459,236,000	1,055,720,571	81.8	31.8	29.2	52.3	53.6
労 働 費	178,314,000	170,979,429	0	7,334,571	95.9	0.3	0.3	-	0.4
農 林 水 産 業 費	2,233,078,000	1,442,281,855	447,731,000	343,065,145	64.6	3.7	2.7	9.5	17.4
商 工 費	309,420,000	299,293,677	1,000,000	9,126,323	96.7	0.5	0.6	0.0	0.5
土 木 費	2,650,598,678	2,506,053,668	125,409,000	19,136,010	94.5	4.4	4.6	2.7	1.0
消 防 費	2,431,519,453	2,297,952,369	112,657,000	20,910,084	94.5	4.0	4.3	2.4	1.1
教 育 費	2,708,336,750	2,545,304,722	32,533,000	130,499,028	94.0	4.5	4.7	0.7	6.6
公 債 費	1,957,988,000	1,955,689,592	0	2,298,408	99.9	3.2	3.6	-	0.1
予 備 費	4,210,023	0	0	4,210,023	0.0	0.0	-	-	0.2
災 害 復 旧 費	2,996,922,050	1,805,275,507	1,140,995,000	50,651,543	60.2	4.9	3.3	24.2	2.6
合 計	60,673,638,287	53,996,996,926	4,706,507,000	1,970,134,361	89	100.0	100.0	100.0	100.0

第19表 一般会計款別歳出決算額の推移

款 別	22 年 度	23 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
議 会 費	180,225,543	220,261,801	40,036,258	22.2
総 務 費	2,199,619,481	14,193,482,859	11,993,863,378	545.3
民 生 費	4,332,362,507	10,805,334,018	6,472,971,511	149.4
衛 生 費	1,148,518,812	15,755,087,429	14,606,568,617	1,271.8
労 働 費	30,105,382	170,979,429	140,874,047	467.9
農 林 水 産 業 費	760,373,165	1,442,281,855	681,908,690	89.7
商 工 費	230,163,583	299,293,677	69,130,094	30.0
土 木 費	1,530,542,070	2,506,053,668	975,511,598	63.7
消 防 費	945,442,494	2,297,952,369	1,352,509,875	143.1
教 育 費	2,058,499,903	2,545,304,722	486,804,819	23.6
公 債 費	1,915,736,610	1,955,689,592	39,952,982	2.1
予 備 費	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 費	4,405,800	1,805,275,507	1,800,869,707	40,875.0
合 計	15,335,995,350	53,996,996,926	38,661,001,576	252.1

第20表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	22 年 度	23 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	16,503,788,000	60,673,638,287	44,169,850,287	267.6
決 算 額	15,335,995,350	53,996,996,926	38,661,001,576	252.1
執 行 率 (%)	92.9	89.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	829,466,287	4,706,507,000	3,877,040,713	467.4
(うち未収入) 特定財源	(498,468,500)	(627,461,436)	(128,992,936)	(25.9)
継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	0.0
繰 越 明 許 費	368,924,000	1,002,822,000	633,898,000	171.8
(うち未収入) 特定財源	(498,468,500)	(627,461,436)	(128,992,936)	(25.9)
事 故 繰 越	460,542,287	0	△ 460,542,287	皆 減
対 予 算 現 額 比 率 (%)	5.0	7.8	—	—
不 用 額	338,326,363	1,970,134,361	1,631,807,998	482.3
対 予 算 現 額 比 率 (%)	2.0	3.2	—	—

款別決算の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
議 会 費	222,188,000	220,261,801	99.1	0	1,926,199

予算現額 2億2,218万8千円に対し、支出済額 2億2,026万1,801円で、執行率は 99.1%となっており、192万6,199円の不用額を生じている。

前年度決算額に対し 4,003万6,258円増となった主なものは、議員共済会負担金が 6,281万1,000円増の 7,834万3千円となったが、その一方、震災により政務調査交付金を中止したことによるものである。

第2款 総務費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	14,017,283,691	13,907,649,786	99.2	30,000,000	79,633,905
徴 税 費	149,751,842	144,343,773	96.4	0	5,408,069
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	108,986,000	108,884,374	99.9	0	101,626
選 挙 費	12,164,000	10,573,326	86.9	0	1,590,674
統 計 調 査 費	6,409,000	6,388,167	99.7	0	20,833
監 査 委 員 費	15,766,000	15,643,433	99.2	0	122,567
合 計	14,310,360,533	14,193,482,859	99.2	30,000,000	86,877,674

予算現額 143億1,036万533円に対し、支出済額 141億9,348万2,859円で、執行率は 99.2%となっており、8,687万7,674円の不用額を生じ、第1項総務管理費、第21目復興推進費において環境未来都市事業費 3千万円を翌年度へ繰越明許している。

前年度決算額に対し 119億9,386万3,378円増となったのは、震災対応に係る執行によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.総務管理費	8.防衛施設対策費	25.積立金	173,601,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金
	9.情報化推進費	13.委託料	103,955,365	住基法改正に伴うシステム改修業務委託料等
		14.使用料及び賃借料	81,145,704	電算システムハードウェア等借上料外
	10.まちづくり推進費	13.委託料	128,029,482	市民センター等指定管理料
2.徴税费	3.賦課徴収費	13.委託料	7,938,579	電算業務委託料外
		23.償還金、利子及び割引料	10,192,842	市税過誤納還付金外
3.戸籍住民基本台帳費	1.戸籍住民基本台帳費	13.委託料	18,130,734	戸籍電算システムデータ再移行業務委託料外
		14.使用料及び賃借料	12,094,740	電算機器借上料
計			535,088,446	

支出済額のうち震災分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.総務管理費	5.財産管理費	25.積立金	300,000,000	公共施設整備基金積立金
	19.財政調整基金費	25.積立金	2,542,154,735	財政調整基金積立金等
	20.震災対策費		9,434,733,873	目全体
2.徴税费	4.震災対策費		7,866,768	目全体
計			12,284,755,376	

第3款 民生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
社会福祉費	5,709,099,000	5,673,683,413	99.4	4,000,000	31,415,587
児童福祉費	1,862,459,000	1,846,679,090	99.2	0	15,779,910
生活保護費	314,276,000	296,929,437	94.5	0	17,346,563
災害救助費	3,514,824,800	2,988,042,078	85.0	352,946,000	173,836,722
合計	11,400,658,800	10,805,334,018	94.8	356,946,000	238,378,782

予算現額 114億65万8,800円に対し、支出済額 108億533万4,018円で、執行率は 94.8%となっており、3億5,694万6千円を翌年度へ繰り越し、2億3,837万8,782円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の主なものは、災害救助費の住宅応急修理事業で 3億5,294万6千円となっている。不用額の主なものは、災害救助費の需用費修繕料の住宅応急修理事業で 1億1,788万1,206円となっている。

前年度決算額に対し 64億7,297万1,511円増となったのは、震災対応に係る執行によるものであ

る。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.社会福祉費	1.社会教育総務費	28.繰出金	285,623,602	国民健康保険特別会計繰出金
	2.社会福祉推進費	20.扶助費	522,952,475	生活介護支援費外
	3.老人福祉費	28.繰出金	342,133,000	介護保険特別会計繰出金
	5.後期高齢者医療制度事業費	19.負担金、補助及び交付金	328,832,122	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金
2.児童福祉費	2.児童措置費	20.扶助費	968,379,250	子ども手当費外
	4.保育所費	19.負担金、補助及び交付金	131,340,000	矢本西保育園整備補助金
3.生活保護費	2.扶助費	20.扶助費	293,719,224	
計			2,872,979,673	

支出済額のうち震災分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.社会福祉費	7.震災対策費		3,802,314,513	災害弔慰金外
2.児童福祉費	7.震災対策費		11,752,172	矢本東保育所建設用地造成工事外
4.災害救助費	1.災害救助費		2,988,042,078	住宅応急修理修繕料外
計			6,802,108,763	

第4款 衛生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
保 健 衛 生 費	652,433,000	632,650,939	97.0	0	19,782,061
清 掃 費	18,582,755,000	15,087,581,667	81.2	2,459,236,000	1,035,937,333
上 水 費	34,856,000	34,854,823	100.0	0	1,177
合 計	19,270,044,000	15,755,087,429	81.8	2,459,236,000	1,055,720,571

予算現額 192億7,004万4千円に対し、支出済額 157億5,508万7,429円で、執行率は 81.8%となっており、24億5,923万6千円を翌年度へ繰り越し、10億5,572万571円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の主なものは、清掃費の震災対策費の廃棄物処理業務委託料(宮城県処理分)となっている。

不用額の主なものは、清掃費の震災対策費の廃棄物収集運搬業務委託料等 10億2,309万1,675円となっている。

前年度決算額に対し 146億656万8,617円増となったのは、震災対応に係る執行によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.保健衛生費	1.保健衛生総務費	19.負担金、補助及び交付金	64,874,284	公立深谷病院企業団企業債償還負担金
	2.予防費	13.委託料	203,968,930	各種検診等委託料
2.清掃費	1.清掃総務費	19.負担金、補助及び交付金	357,261,000	石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金、石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設負担金
計			626,104,214	

支出済額のうち震災分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
2.清掃費	6.震災対策費		14,506,819,427	廃棄物収集運搬業務委託料外

第5款 労働費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
労働諸費	178,314,000	170,979,429	95.9	0	7,334,571

予算現額 1億7,831万4千円に対し、支出済額 1億7,097万9,429円で、執行率は 95.9%となっており、733万4,571円の不用額を生じ、主なものは第2目震災対策費の 733万4,346円となっている。前年度決算額に対し 1億4,087万4,047円増となったのは、震災対応に係る執行によるものである。支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額	摘要
1.労働諸費	1.労働諸費	13.委託料	6,326,775	高齢者就業開拓業務委託料
		19.負担金、補助及び交付金	13,700,000	社団法人東松島市シルバー人材センター運営補助金
計			20,026,775	

支出済額のうち震災分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.労働諸費	2.震災対策費		145,892,654	緊急雇用創造事業に係る賃金及び各種委託料外

第6款 農林水産業費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 業 費	1,691,990,900	1,280,209,133	75.7	149,948,000	261,833,767
林 業 費	92,831,100	92,673,387	99.8	0	157,713
水 産 業 費	448,256,000	69,399,335	15.5	297,783,000	81,073,665
合 計	2,233,078,000	1,442,281,855	64.6	447,731,000	343,065,145

予算現額 22億3,307万8千円に対し、支出済額 14億4,228万1,855円で、執行率は 64.6%となっており、4億4,773万1千円を翌年度へ繰り越し、3億4,306万5,145円の不用額を生じている。その主なものは第1項農業費、第10目震災対策費の 2億5,696万1,530円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.農業費	4.総合農政推進費	28.繰出金	130,763,000	農業集落排水事業特別会計繰出金
	7.農地費	15.工事請負費	15,982,050	若針排水機場整備補修工事外3件
		19.負担金、補助及び交付金	35,444,454	定川地区排水機場維持管理費負担金、大塩地区農業用施設整備工事負担金、農業用揚排水機場維持管理費補助金(鳴瀬地区)、管理体制整備型事業(強化支援費)補助金等
2.林業費	1.林業振興費	13.委託料	24,328,236	保全松林緊急保護整備事業業務委託料等
		15.工事請負費	67,820,450	鷹の巣山林道改良舗装工事等
3.水産業費	2.水産業振興費	21.貸付金	10,000,000	宮城県漁業協同組合預託金
	5.漁業集落排水事業費	28.繰出金	11,294,000	漁業集落排水事業特別会計繰出金
	計		295,632,190	

支出済額のうち震災分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.農業費	10.震災対策費		913,735,470	東日本大震災農業生産対策交付金外
3.水産業費	6.震災対策費		47,496,650	浜市漁港航路浚渫工事外
	計		961,232,120	

第7款 商工費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
商 工 費	309,420,000	299,293,677	96.7	1,000,000	9,126,323

予算現額 3億942万円に対し、支出済額 2億9,929万3,677円で、執行率は 96.7%となっており、100万円を翌年度へ繰り越し、912万6,323円の不用額を生じている。その主なものは第1項商工費、第2目商工振興費 441万1,629円及び第6目震災対策費 326万6,118円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.商工費	2.商工振興費	19.負担金、補助及び交付金	36,933,371	地域振興商品券発行事業助成金、市融資制度に伴う保証料補給金等
		21.貸付金	54,000,000	中小企業融資預託金
	3.観光費	13.委託料	16,082,060	矢本パーキングエリア施設に係る各種業務委託料、観光客誘客事業業務委託料
	5.企業誘致推進費	19.負担金、補助及び交付金	13,465,000	企業立地促進奨励金
計			120,480,431	

支出済額のうち震災分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

1.商工費	6.震災対策費		113,406,513	中小企業災害特別融資預託金外(北部連続地震に係る分は除く)
-------	---------	--	-------------	-------------------------------

第8款 土木費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土木管理費	782,981,000	781,620,691	99.8	0	1,360,309
道路橋りょう費	618,906,678	538,652,288	87.0	65,719,000	14,535,390
河川費	1,363,000	1,320,696	96.9	0	42,304
都市計画費	1,166,593,000	1,137,354,815	97.5	27,022,000	2,216,185
住宅費	80,755,000	47,105,178	58.3	32,668,000	981,822
合計	2,650,598,678	2,506,053,668	94.5	125,409,000	19,136,010

予算現額 26億5,059万8,678円に対し、支出済額 25億605万3,668円で、執行率は 94.5%となっており、1億2,540万9千円を翌年度へ繰り越し、1,913万6,010円の不用額を生じている。

その主なものは第2項道路橋りょう費、第3目道路新設改良費 1,065万9,194円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
2.道路橋りょう費	3.道路新設改良費	15.工事請負費	243,927,050	大塚地区排水施設整備工事、東名・新東名線外4改良工事等
		22.補償、補填及び賠償金	71,523,104	道路新設改良工事に伴う物件補償費4件
	4.防衛施設周辺整備事業費	15.工事請負費	67,352,850	小野町線外側溝改修工事外5件
4.都市計画費	4.下水道費	28.繰出金	1,042,774,783	下水道事業特別会計繰出金1,060,953,000円の一部
5.住宅費	1.住宅管理費	15.工事請負費	19,247,950	市営住宅空家内部改修工事等
計			1,444,825,737	

支出済額のうち震災分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.土木管理費	1.土木総務費	28.繰出金	700,000,000	土地開発基金繰出金
2.道路橋りょう費	6.震災対策費		32,452,678	道路及び排水施設応急復旧業務委託料外
4.都市計画費	4.下水道費	28.繰出金	18,178,217	下水道事業特別会計繰出金1,060,953,000円の一部
		6.震災対策費	1,822,431	都市計画マスタープラン復興作成業務委託料外
	7.集団移転事業費		520,931	目全体
5.住宅費	2.震災対策費		608,674	不動産鑑定委託料外
	3.住宅復興費		1,917,500	災害公営住宅建設工事実施設計業務委託料外
計			755,500,431	

第9款 消防費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
消 防 費	2,431,519,453	2,297,952,369	94.5	112,657,000	20,910,084

予算現額 24億3,151万9,453円に対し、支出済額 22億9,795万2,369円で、執行率は 94.5%となっており、1億1,265万7千円を翌年度へ繰り越し、2,091万84円の不用額を生じている。

その主なものは第1項消防費、第1目常備消防費 864万5,000円、第6目災害対策費 346万1,637円、第7目震災対策費 576万770円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.消防費	1.常備消防費	19.負担金、補助及び交付金	742,332,000	石巻地区広域行政事務組合(消防)負担金
		1.報酬	31,851,647	消防団員報酬
	2.非常備消防費	4.共済費	19,992,600	公務災害補償基金負担金他
		4.防災費	18.備品購入費	33,600,000
計			827,776,247	

支出済額のうち震災分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.消費費	2.非常備消防費	19.負担金、補助及び交付金	240,070,000	宮城県非常備消防団賞じゅつ金負担金
	4.防災費	25.積立金	900,150,265	防災基金積立金等
	7.震災対策費		246,879,230	防災行政無線(移動系)増設工事外
	計		1,387,099,495	

第10款 教育費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
教育総務費	178,001,000	176,669,318	99.3	0	1,331,682
小学校費	598,061,087	541,544,048	90.5	32,533,000	23,984,039
中学校費	243,792,663	223,119,679	91.5	0	20,672,984
幼稚園費	50,840,000	46,752,853	92.0	0	4,087,147
社会教育費	218,213,000	213,169,729	97.7	0	5,043,271
保健体育費	1,419,429,000	1,344,049,095	94.7	0	75,379,905
合計	2,708,336,750	2,545,304,722	94.0	32,533,000	130,499,028

予算現額 27億833万6,750円に対し、支出済額 25億4,530万4,722円で、執行率は 94.0%となっており、3,253万3千円を翌年度へ繰り越し、1億3,049万9,028円の不用額を生じている。

その主なものは、第2項小学校費、第1目学校管理費 942万2,794円、第2目教育振興費 939万1,533円、第3項中学校費、第1目学校管理費 686万1,546円、第2目教育振興費 1,221万2,632円、第6項保健体育費、第3目体育施設管理費 7,013万87円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
2.小学校費	2.教育振興費	20.扶助費	36,552,890	就学援助費79,746,077円の内
	3.学校教育施設整備費	13.委託料	32,752,650	矢本西小学校校舎改築等に係る業務委託料
		14.使用料及び賃借料	94,357,200	矢本西小学校仮設校舎借上料
		15.工事請負費	55,734,000	大塩小学校校舎地震補強工事等
3.中学校費	2.教育振興費	20.扶助費	27,594,164	就学援助費61,005,104円の内
5.社会教育費	4.図書館費	18.備品購入費	22,833,428	庁用備品の購入
6.保健体育費	4.学校給食センター費	17.公有財産購入費	917,951,310	新学校給食センター購入
	計		1,187,775,642	

支出済額のうち震災分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.教育総務費	3.学校教育費	25.積立金	6,250,445	デンマーク友好子ども基金積立金
	5.震災対策費		7,825,799	庁用備品購入費外
2.小学校費	2.教育振興費	20.扶助費	67,073,177	就学援助費79,746,077円の内
	4.震災対策費		108,536,376	スクールバス運行委託料外
3.中学校費	2.教育振興費	20.扶助費	47,469,540	就学援助費61,005,104円の内
	4.震災対策費		79,052,952	スクールバス運行委託料外
4.幼稚園費	4.震災対策費		498,675	庁用備品購入費外
5.社会教育費	9.震災対策費		3,259,366	文化財等復旧業務委託料外
6.保健体育費	5.震災対策費		8,739,512	管理用備品購入費外
計			328,705,842	

第11款 公債費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
公 債 費	1,957,988,000	1,955,689,592	99.9	0	2,298,408

予算現額 19億5,798万8千円に対し、支出済額 19億5,568万9,592円で、執行率は 99.9%となっており、229万8,408円の不用額を生じている。

支出済額の内訳 ・ 元金 / 1,704,680,441円 ・ 利子 / 251,009,151円

第12款 予備費

項 別	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現(不用)額
	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	0	25,789,977	4,210,023

予算額 3千万円に対し、充用額は 2,578万9,977円で、不用額は 421万23円となっている。

第13款 災害復旧費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	468,214,000	339,691,452	72.6	110,800,000	17,722,548
厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	110,154,050	59,945,819	54.4	40,000,000	10,208,231
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,069,929,000	698,531,190	65.3	362,862,000	8,535,810
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	1,340,263,000	699,086,105	52.2	627,333,000	13,843,895
その他公共施設公用 施設災害復旧費	8,362,000	8,020,941	95.9	0	341,059
合 計	2,996,922,050	1,805,275,507	60.2	1,140,995,000	50,651,543

予算現額 29億9,692万2,050円に対し、支出済額 18億527万5,507円で、執行率は 60.2%となっており、11億4,099万5千円を翌年度へ繰り越し、5,065万1,543円の不用額を生じている。

その主なものは、第1項農林水産業施設災害復旧費では第2目農業用施設災害復旧費 817万6,228円及び第4目漁港災害復旧費 521万9,437円、第2項厚生労働施設災害復旧費では第2目衛生施設災害復旧費 724万3,587円、第3項公共土木施設災害復旧費では第1目道路橋りょう災害復旧費 789万8千円、第4項文教施設災害復旧費では第2目社会教育施設災害復旧費 714万9,773円及び第3目社会体育施設災害復旧費 536万7,301円となっている。

支出済額の全体が震災分となっている。

(4) 会計間の繰入、繰出の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 19 億 1,378 万 8,602 円で、繰出金の一般会計歳出決算額（539 億 9,699 万 6,926 円）に占める割合は、3.5%で、前年度と比べ 5.5 ポイント低下している。

また、特別会計から一般会計への繰入金金は 1,860 万 4,239 円で、繰入金金の一般会計歳入決算額（588 億 9,177 万 3,095 円）に占める割合は、0.03%となっている。

各会計間の繰入、繰出金の状況は、第21表、第22表のとおりである。

第 2 1 表 他特別会計繰出金の推移

款 別	22 年 度	23 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
民 生 費	741,796,548	710,778,602	△ 31,017,946	△ 4.2
国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	276,253,548	285,623,602	9,370,054	3.4
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	87,699,000	83,022,000	△ 4,677,000	△ 5.3
介 護 保 険 計 特 別 会 計	377,844,000	342,133,000	△ 35,711,000	△ 9.5
介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 計 特 別 会 計	0	0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	116,027,000	142,057,000	26,030,000	22.4
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	103,126,000	130,763,000	27,637,000	26.8
漁 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	12,901,000	11,294,000	△ 1,607,000	△ 12.5
土 木 費	514,527,000	1,060,953,000	546,426,000	106.2
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	514,527,000	1,060,953,000	546,426,000	106.2
合 計	1,372,350,548	1,913,788,602	541,438,054	39.5

第22表 各会計間繰入・繰出金の状況

区 分		繰 入	繰 出
		円	円
一 般 会 計		1,719,308,408	1,913,788,602
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	376,627,602	879,000
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	83,022,000	1,181,000
	介 護 保 険 特 別 会 計	346,050,000	16,544,239
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	0	3,917,000
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	130,763,000	0
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	11,294,000	0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,060,953,000	0
	計	2,008,709,602	22,521,239
合 計		3,728,018,010	1,936,309,841

3 特別会計歳入歳出決算

概 況

各特別会計の決算額は、歳入 111億8,182万6,275円、歳出 105億240万2,464円となり、前年度決算額と比較すると歳入で 12億8,707万8,913円、歳出で 8億9,963万8,088円の増となっている。増となった主な要因は震災に係るもので 歳入では国庫補助金等 24億3,717万8,502円、歳出では 13億9,545万3,720円となっている。

歳入歳出差引額は 6億7,942万3,811円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2億4,424万2千円（全額繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は、4億3,518万1,811円の黒字となっている。

この実質収支から国民健康保険特別会計財政調整基金への積立金 1億3千万円を差し引いた 3億518万1,811円が翌年度へ繰越された。

一般会計からの繰入金は 19億1,378万8,602円で、特別会計歳入決算額に占める割合は 17.1%となっている。繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計 2億8,562万3,602円、後期高齢者医療特別会計 8,302万2千円、介護保険特別会計 3億4,213万3千円、農業集落排水事業特別会計 1億3,076万3千円、漁業集落排水事業特別会計 1,129万4千円、下水道事業特別会計 10億6,095万3千円となっている。

一般会計への繰出金は 1,860万4,239円で、繰出金の内訳は、国民健康保険特別会計 87万9千円、後期高齢者医療特別会計 118万1千円、介護保険特別会計 1,654万4,239円となり、特別会計歳出決算額に占める割合は 0.2%となっている。

特別会計間の繰入金・繰出金の状況は、介護予防サービス事業特別会計と介護保険特別会計の間で、391万7千円が介護予防サービス事業特別会計から介護保険特別会計への繰出金である。

不納欠損額は 636万6,614円で、内訳は、国民健康保険特別会計 90件 288万5,800円、介護保険特別会計 13件 42万8,400円、農業集落排水事業特別会計 7件 42万3,671円、下水道事業特別会計 56件 262万8,743円で、調定額に対する割合は 0.05%となっている。

収入未済額は 23億218万2,181円で、調定額に対する割合は 17.1%である。

歳出決算額のうち不用額は 4億3,197万3,536円となっている。

当年度末における特別会計市債現在高は 117億7,804万6,463円となっており、前年度の 119億1,050万876円に比べ 1億3,245万4,413円（1.1%）減少している。

各特別会計歳入決算総括は第23表、歳出決算総括は第24表、歳入決算額の推移は第25表、歳出決算額の推移は第26表、歳入歳出決算状況は第27表、市債現在高の状況は第28表、繰越額及び不用額の推移は第29表のとおりである。

第 2 3 表 特別会計歳入決算総括表

会 計 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	C/B	C/A		
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険	5,708,523,000	6,483,810,471	5,911,434,147	91.2	103.6	2,885,800	569,490,524
後期高齢者医療	173,049,000	183,117,470	177,176,570	96.8	102.4	0	5,940,900
介護保険	2,647,461,000	2,703,569,600	2,675,446,948	99.0	101.1	428,400	27,694,252
介護予防サービス事業	15,326,000	19,476,138	19,476,138	100.0	127.1	0	0
農業集落排水事業	241,128,000	247,435,556	228,116,816	92.2	94.6	423,671	18,895,069
漁業集落排水事業	58,195,000	57,826,144	57,826,144	100.0	99.4	0	0
下水道事業	4,001,342,000	3,795,139,691	2,112,349,512	55.7	52.8	2,628,743	1,680,161,436
合 計	12,845,024,000	13,490,375,070	11,181,826,275	82.9	87.1	6,366,614	2,302,182,181

第 2 4 表 特別会計歳出決算総括表

会 計 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越額	不用額
	A	B			B/A	構成比	構成比
	円	円	円	円	%	%	%
国民健康保険	5,708,523,000	5,658,682,660	0	49,840,340	99.1	-	11.5
後期高齢者医療	173,049,000	171,311,643	0	1,737,357	99.0	-	0.4
介護保険	2,647,461,000	2,533,845,315	0	113,615,685	95.7	-	26.3
介護予防サービス事業	15,326,000	14,069,857	0	1,256,143	91.8	-	0.3
農業集落排水事業	241,128,000	221,060,918	15,536,000	4,531,082	91.7	0.8	1.0
漁業集落排水事業	58,195,000	54,378,094	2,500,000	1,316,906	93.4	0.1	0.3
下水道事業	4,001,342,000	1,849,053,977	1,892,612,000	259,676,023	46.2	99.1	60.1
合 計	12,845,024,000	10,502,402,464	1,910,648,000	431,973,536	81.8	100.0	100.0

第25表 特別会計歳入決算額の推移

会計別	22年度	23年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険	4,919,770,657	5,911,434,147	991,663,490	20.2
後期高齢者医療	312,825,190	177,176,570	△ 135,648,620	△ 43.4
介護保険事業	2,544,784,597	2,675,446,948	130,662,351	5.1
介護予防サービス事業	16,323,465	19,476,138	3,152,673	19.3
農業集落排水事業	204,098,453	228,116,816	24,018,363	11.8
漁業集落排水事業	51,213,131	57,826,144	6,613,013	12.9
下水道事業	1,845,731,869	2,112,349,512	266,617,643	14.4
合計	9,894,747,362	11,181,826,275	1,287,078,913	13.0

第26表 特別会計歳出決算額の推移

会計別	22年度	23年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
		円	円	%
国民健康保険	4,765,048,343	5,658,682,660	893,634,317	18.8
後期高齢者医療	306,389,633	171,311,643	△ 135,077,990	△ 44.1
介護保険事業	2,458,843,946	2,533,845,315	75,001,369	3.1
介護予防サービス事業	12,406,687	14,069,857	1,663,170	13.4
農業集落排水事業	187,579,562	221,060,918	33,481,356	17.8
漁業集落排水事業	47,987,035	54,378,094	6,391,059	13.3
下水道事業	1,824,509,170	1,849,053,977	24,544,807	1.3
合計	9,602,764,376	10,502,402,464	899,638,088	9.4

第 2 7 表 特別会計歳入歳出決算状況

会 計 別	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出	翌年度へ繰り越すべき財源				当 年 度	前 年 度	単年度収支
		決 算 額	決 算 額	差 引 額	継続費通次	繰越明許費	事故繰越し	計	実質収支	実質収支	
		A	B	(A - B) C	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	D	(C - D) E	F	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
国民健康保険	5,708,523,000	5,911,434,147	5,658,682,660	252,751,487	0	0	0	0	252,751,487	154,722,314	98,029,173
後期高齢者医療	173,049,000	177,176,570	171,311,643	5,864,927	0	0	0	0	5,864,927	6,435,557	△ 570,630
介護保険	2,647,461,000	2,675,446,948	2,533,845,315	141,601,633	0	0	0	0	141,601,633	85,124,651	56,476,982
介護予防サービス事業	15,326,000	19,476,138	14,069,857	5,406,281	0	0	0	0	5,406,281	3,916,778	1,489,503
農業集落排水事業	241,128,000	228,116,816	221,060,918	7,055,898	0	2,708,000	0	2,708,000	4,347,898	2,883,891	1,464,007
漁業集落排水事業	58,195,000	57,826,144	54,378,094	3,448,050	0	2,500,000	0	2,500,000	948,050	506,096	441,954
下水道事業	4,001,342,000	2,112,349,512	1,849,053,977	263,295,535	0	239,034,000	0	239,034,000	24,261,535	3,116,199	21,145,336
合 計	12,845,024,000	11,181,826,275	10,502,402,464	679,423,811	0	244,242,000	0	244,242,000	435,181,811	256,705,486	178,476,325

第28表 特別会計市債現在高の状況

区 分	22年度	23年度		
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
市債現在高 (年度末現在高)	11,910,500,876	11,778,046,463	△ 132,454,413	△ 1.1
農業集落排水事業	1,196,431,374	1,142,195,546	△ 54,235,828	△ 4.5
漁業集落排水事業	22,300,000	42,700,000	20,400,000	91.5
下水道事業	10,691,769,502	10,593,150,917	△ 98,618,585	△ 0.9

第29表 特別会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	22年度	23年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
予算現額	10,224,100,000	12,845,024,000	2,620,924,000	25.6
決算額	9,605,158,068	10,502,402,464	897,244,396	9.3
執行率(%)	93.9	81.8	—	—
翌年度繰越額	426,994,000	1,910,648,000	1,483,654,000	347.5
(うち未収入 特定財源)	(168,464,500)	(1,659,427,000)	(1,490,962,500)	(885.0)
継続費通次繰越	0	0	0	—
繰越明許費	295,257,000	244,242,000	△ 51,015,000	△ 17.3
(うち未収入 特定財源)	(168,464,500)	(1,659,427,000)	(1,490,962,500)	(885.0)
事故繰越	131,737,000	0	△ 131,737,000	—
対予算現額比率(%)	4.2	14.9	—	—
不用額	191,947,932	431,973,536	240,025,604	125.0
対予算現額比率(%)	1.9	3.4	—	—

各特別会計別の決算状況は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 59億1,143万4,147円、歳出 56億5,868万2,660円であり、予算現額 57億852万3千円に対する執行率は、歳入 103.6%、歳出 99.1%で、歳入歳出差引額は、2億5,275万1,487円のうち 1億3千万円が財政調整基金に積立てられ(「4 実質収支」参照)その残額 1億2,275万1,487円が翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 288万5,800円、収入未済額は 5億6,949万524円、不用額は 4,984万340円である。決算額を、前年度(歳入 49億1,977万657円、歳出 47億6,504万8,343円)と比べると、歳入で 9億9,166万3,490円(20.2%)、歳出で 8億9,363万4,317円(18.8%)それぞれ増加している。増加した主な要因は、歳入では震災減免により国民健康保険税が 5億2,971万2,939円減収したが、震災に係る特別調整交付金及び災害臨時特例補助金等で 16億1,618円4千円の交付、歳出では高額療養諸費が前年度決算額と比較して 2億2,680万9,387円減少したが、療養諸費において 10億5,426万8,683円の増加によるものである。この内、7億9,154万609円は、保険料の震災減免に伴う被保険者療養給付費負担金の支出や還付分である。

当会計の歳入、歳出は、第30表及び第31表のとおりである。

第30表 国民健康保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険税	529,564,000	1,147,671,190	575,294,866	108.6	50.1	2,885,800	569,490,524
手数料	382,000	566,200	566,200	148.2	100.0	0	0
国庫負担金	977,663,000	1,010,196,008	1,010,196,008	103.3	100.0	0	0
国庫補助金	1,922,676,000	1,977,651,000	1,977,651,000	102.9	100.0	0	0
療養給付費交付金	214,356,000	252,707,337	252,707,337	117.9	100.0	0	0
前期高齢者交付金	894,150,000	894,150,185	894,150,185	100.0	100.0	0	0
県負担金	29,952,000	29,952,653	29,952,653	100.0	100.0	0	0
県補助金	172,560,000	201,111,000	201,111,000	116.5	100.0	0	0
共同事業交付金	510,593,000	510,594,666	510,594,666	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	76,000	74,636	74,636	98.2	100.0	0	0
他会計繰入金	285,623,000	285,623,602	285,623,602	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	91,004,000	91,004,000	91,004,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	74,722,000	74,722,314	74,722,314	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及過料	2,960,000	4,384,907	4,384,907	148.1	100.0	0	0
雑入	2,242,000	3,400,773	3,400,773	151.7	100.0	0	0
合 計	5,708,523,000	6,483,810,471	5,911,434,147	103.6	91.2	2,885,800	569,490,524

第31表 国民健康保険特別会計歳出決算表

科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	67,123,000	62,356,268	92.9	0	4,766,732
徴税費	14,290,000	11,890,994	83.2	0	2,399,006
運営協議会費	419,000	184,700	44.1	0	234,300
療養諸費	3,934,440,402	3,924,012,109	99.7	0	10,428,293
高額療養諸費	116,082,598	109,244,036	94.1	0	6,838,562
葬祭諸費	21,750,000	20,700,000	95.2	0	1,050,000
出産育児諸費	33,600,000	26,243,478	78.1	0	7,356,522
移送費	200,000	0	0.0	0	200,000
後期高齢者支援金等	596,648,000	596,647,510	100.0	0	490
前期高齢者納付金等	1,769,000	1,767,704	99.9	0	1,296
老人保健拠出金	35,000	34,489	98.5	0	511
介護納付金	265,262,000	265,261,521	100.0	0	479
共同事業拠出金	539,994,000	539,993,353	100.0	0	647
特定健康診査等事業費	25,957,000	23,340,626	89.9	0	2,616,374
保健事業費	0	0	-	0	0
基金積立金	3,077,000	3,074,636	99.9	0	2,364
一般公債費	370,000	0	0.0	0	370,000
償還金及び還付加算金	76,627,000	73,052,236	95.3	0	3,574,764
繰出金	879,000	879,000	100.0	0	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
合 計	5,708,523,000	5,658,682,660	99.1	0	49,840,340

国民健康保険の給付の状況は、対象者数が一般被保険者 13,324人、退職被保険者 549人で、合計は 13,873人となっている。歳出の大半は療養給付であり 227,631件 40億7,151万8千円で、一人当たりの給付額は 29万3,485円となっている。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移は、第32表のとおりである。

第32表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		22年度	23年度				
		決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入		円	円	%	円	%	
	国民健康保険税	1,105,007,805	575,294,866	9.7	△ 529,712,939	△ 47.9	
	手数料	758,600	566,200	0.0	△ 192,400	△ 25.4	
	国庫負担金	1,041,335,385	1,010,196,008	17.1	△ 31,139,377	△ 3.0	
	国庫補助金	341,545,000	1,977,651,000	33.5	1,636,106,000	479.0	
	療養給付費交付金	218,519,000	252,707,337	4.3	34,188,337	15.6	
	前期高齢者交付金	809,008,498	894,150,185	15.1	85,141,687	10.5	
	県負担金	31,899,690	29,952,653	0.5	△ 1,947,037	△ 6.1	
	県補助金	209,104,000	201,111,000	3.4	△ 7,993,000	△ 3.8	
	共同事業交付金	603,722,258	510,594,666	8.6	△ 93,127,592	△ 15.4	
	財産運用収入	149,632	74,636	0.0	△ 74,996	△ 50.1	
	他会計繰入金	276,253,548	285,623,602	4.8	9,370,054	3.4	
	基金繰入金	163,898,000	91,004,000	1.5	△ 72,894,000	△ 44.5	
	繰越金	97,578,223	74,722,314	1.3	△ 22,855,909	△ 23.4	
	延滞金加算金及過料	12,365,301	4,384,907	0.1	△ 7,980,394	△ 64.5	
	雑入	8,625,717	3,400,773	0.1	△ 5,224,944	△ 60.6	
	合計	4,919,770,657	5,911,434,147	100.0	991,663,490	20.2	
	歳出	総務管理費	64,685,482	62,356,268	1.1	△ 2,329,214	△ 3.6
		徴税費	29,926,756	11,890,994	0.2	△ 18,035,762	△ 60.3
		運営協議会費	236,800	184,700	0.0	△ 52,100	△ 22.0
療養諸費		2,869,743,426	3,924,012,109	69.3	1,054,268,683	36.7	
高額療養諸費		336,053,423	109,244,036	1.9	△ 226,809,387	△ 67.5	
葬祭諸費		3,850,000	20,700,000	0.4	16,850,000	437.7	
出産育児諸費		30,660,000	26,243,478	0.5	△ 4,416,522	△ 14.4	
移送費		0	0	-	0	0.0	
後期高齢者支援金等		534,383,472	596,647,510	10.5	62,264,038	11.7	
前期高齢者納付金等		932,453	1,767,704	0.0	835,251	89.6	
老人保健拠出金		2,172,704	34,489	0.0	△ 2,138,215	△ 98.4	
介護納付金		248,275,786	265,261,521	4.7	16,985,735	6.8	
共同事業拠出金		555,524,854	539,993,353	9.5	△ 15,531,501	△ 2.8	
特定健康診査等事業費		22,033,563	23,340,626	0.4	1,307,063	5.9	
基金積立金		149,632	3,074,636	0.1	2,925,004	1,954.8	
一般公債費		0	0	-	0	0.0	
償還金及び還付加算金		59,511,513	73,052,236	1.3	13,540,723	22.8	
繰出金		6,908,479	879,000	0.0	△ 6,029,479	△ 87.3	
予備費		0	0	-	0	0.0	
合計		4,765,048,343	5,658,682,660	100.0	893,634,317	18.8	
歳入歳出差引額		154,722,314	252,751,487		98,029,173		

国民健康保険特別会計の国庫補助金（財政調整交付金）の推移は、第33表のとおりである。

第33表 国民健康保険特別会計国庫補助金（財政調整交付金）の推移

区 分	22 年 度		23 年 度		
	決 算 額	交 付 額	増 減 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
財 政 調 整 交 付 金	339,224,000	768,816,000	429,592,000	126.6	
普通調整交付金	A 316,054,000	354,425,000	38,371,000	12.1	
調整基準額	B 316,054,000	354,425,000	38,371,000	12.1	
減 額 額 (B-A)	C 0	0	0	0.0	
減 額 率 (C/A)	% -	-	-	-	
特別調整交付金	23,170,000	414,391,000	391,221,000	1,688.5	

国民健康保険税の収入状況は、第34表のとおりである。

第34表 国民健康保険税の収入状況

区 分	22 年 度		23 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
調 定 額	A 1,772,205,935	1,147,671,190	△ 624,534,745	△ 35.2	
現 年 度 分	1,196,739,968	486,938,400	△ 709,801,568	△ 59.3	
滞 納 繰 越 分	575,465,967	660,732,790	85,266,823	14.8	
収 入 済 額	B 1,105,007,805	575,294,866	△ 529,712,939	△ 47.9	
現 年 度 分	1,008,446,206	421,914,302	△ 586,531,904	△ 58.2	
滞 納 繰 越 分	96,561,599	153,380,564	56,818,965	58.8	
不 納 欠 損 額	0	2,885,800	2,885,800	皆 増	
現 年 度 分	0	0	0	-	
滞 納 繰 越 分	0	2,885,800	2,885,800	皆 増	
収 入 未 済 額	667,198,130	569,490,524	△ 97,707,606	△ 14.6	
現 年 度 分	188,293,762	65,024,098	△ 123,269,664	△ 65.5	
滞 納 繰 越 分	478,904,368	504,466,426	25,562,058	5.3	
	%	%		ポイント	
徴 収 率 (B/A)	62.4	50.1	-	△ 12.3	
現 年 度 分	84.3	86.6	-	2.3	
滞 納 繰 越 分	16.8	23.2	-	6.4	

当年度の国民健康保険税の収入済額は 5億7,529万4,866円で、前年度に比べ 5億2,971万2,939円（47.9%）減少している。

また、不納欠損額は 288万5,800円で、収入未済額は 5億6,949万524円で、前年度に比べ 9,770万7,606円（14.6%）減少している。

なお、保険税の収納率は、50.1%で、前年度に比べ 12.3ポイント低下している。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入 1億7,717万6,570円、歳出 1億7,131万1,643円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 1億3,564万8,620円の減、歳出で 1億3,507万7,990円の減となっている。減となった主な要因は、歳入では震災減免による後期高齢者医療保険料 1億1,443万1,478円の減、歳出では震災に伴う減額による後期高齢者医療広域連合納付金 1億2,979万5,810円の減によるものである。

予算現額 1億7,304万9千円に対する執行率は、歳入 102.4%、歳出 99.0%で、歳入歳出差引額 586万4,927円は、翌年度へ繰越されている。

収入未済額は 594万900円、不用額は 173万7,357円である。

当会計の歳入歳出決算額は、第35表、第36表及び歳入歳出決算額の推移は、第37表のとおりである。

第 3 5 表 後期高齢者医療特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
後期高齢者医療保険料	79,987,000	90,373,658	84,432,758	105.6	93.4	0	5,940,900
手数料	20,000	30,200	30,200	151.0	100.0	0	0
他会計繰入金	83,022,000	83,022,000	83,022,000	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	1,000	5,400	5,400	540.0	100.0	0	0
受託事業収入	3,583,000	3,001,155	3,001,155	83.8	100.0	0	0
雑入	1,000	249,500	249,500	24,950.0	100.0	0	0
繰越金	6,435,000	6,435,557	6,435,557	100.0	100.0	0	0
合 計	173,049,000	183,117,470	177,176,570	102.4	96.8	0	5,940,900

第 3 6 表 後期高齢者医療特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	11,253,000	10,890,007	96.8	0	362,993
徴収費	2,974,000	2,344,188	78.8	0	629,812
保健事業費	3,584,000	3,532,348	98.6	0	51,652
後期高齢者医療広域連合納付金	152,577,000	152,577,000	100.0	0	0
償還金及び還付加算金	1,480,000	787,100	53.2	0	692,900
繰出金	1,181,000	1,181,000	100.0	0	0
予備費	0	0	-	0	0
合 計	173,049,000	171,311,643	99.0	0	1,737,357

第37表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		22 年 度	23 年 度				
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
入		円	円	%	円	%	
		後期高齢者医療保険料	198,864,236	84,432,758	47.7	△ 114,431,478	△ 57.5
		手 数 料	58,400	30,200	0.0	△ 28,200	△ 48.3
		他 会 計 繰 入 金	87,699,000	83,022,000	46.9	△ 4,677,000	△ 5.3
		延滞金加算金及び過料	86,800	5,400	0.0	△ 81,400	△ 93.8
		受 託 事 業 収 入	5,928,060	3,001,155	1.7	△ 2,926,905	△ 49.4
		雑 入	11,900	249,500	0.1	237,600	1,996.6
		繰 越 金	20,176,794	6,435,557	3.6	△ 13,741,237	△ 68.1
	合 計	312,825,190	177,176,570	100.0	△ 135,648,620	△ 43.4	
出		総 務 管 理 費	12,952,417	10,890,007	6.4	△ 2,062,410	△ 15.9
		徴 収 費	2,108,316	2,344,188	1.4	235,872	11.2
		保 健 事 業 費	6,642,790	3,532,348	2.1	△ 3,110,442	△ 46.8
		後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	282,372,810	152,577,000	89.1	△ 129,795,810	△ 46.0
		償還金及び還付加算金	157,300	787,100	0.5	629,800	400.4
		繰 出 金	2,156,000	1,181,000	0.7	△ 975,000	△ 45.2
		予 備 費	0	0	-	0	0.0
		合 計	306,389,633	171,311,643	100.0	△ 135,077,990	△ 44.1
歳入歳出差引額		6,435,557	5,864,927		△ 570,630		

介護保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 26億7,544万6,948円、歳出 25億3,384万5,315円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 1億3,066万2,351円の増、歳出で 7,500万1,369円の増となっている。

増となった主な要因は、歳入では震災減免による介護保険料 2億6,389万6,698円等で減となったが、震災に伴う介護保険災害臨時特例補助金 5億2,887万8千円の交付によるものである。歳出では保険給付費において 6,003万3,549円の減となったが、震災に伴う災害特例支出金 1億4,573万1,060円の交付によるものである。

歳出における震災に係る主なものは、介護サービス等諸費 20億2,452万9,427円の内、震災免除による利用者負担金 1億3,536万2,065円、災害特例支出金 1億4,573万1,060円となっている。

予算現額 26億4,746万1千円に対する執行率は、歳入 101.1%、歳出 95.7%で、歳入歳出差引額 1億4,160万1,633円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 42万8,400円、収入未済額 2,769万4,252円、不用額は 1億1,361万5,685円である。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第38表、第39表及び歳入歳出決算額の推移は、第40表のとおりである。

第 3 8 表 介護保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
介護保険料	170,680,000	221,042,380	192,919,728	113.0	87.3	428,400	27,694,252
負担金	412,000	483,350	483,350	117.3	100.0	0	0
手数料	54,000	82,400	82,400	152.6	100.0	0	0
国庫負担金	384,409,000	384,409,257	384,409,257	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	650,510,000	654,646,550	654,646,550	100.6	100.0	0	0
支払基金交付金	667,170,000	668,619,000	668,619,000	100.2	100.0	0	0
県負担金	334,726,000	334,726,000	334,726,000	100.0	100.0	0	0
県補助金	7,428,000	7,428,775	7,428,775	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	44,000	45,740	45,740	104.0	100.0	0	0
寄付金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
一般会計繰入金	342,133,000	342,133,000	342,133,000	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0
他会計繰入金	3,917,000	3,917,000	3,917,000	100.0	100.0		
繰越金	85,940,000	85,940,651	85,940,651	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	33,000	95,497	95,497	289.4	100.0	0	0
預金利子	1,000	0	0	0.0	-	0	0
雑入	3,000	0	0	0.0	-	0	0
合 計	2,647,461,000	2,703,569,600	2,675,446,948	101.1	99.0	428,400	27,694,252

第39表 介護保険特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	28,052,000	27,742,957	98.9	0	309,043
徴収費	4,105,800	3,497,366	85.2	0	608,434
介護認定審査会費	25,066,000	23,767,677	94.8	0	1,298,323
計画策定委員会費	341,000	79,700	23.4	0	261,300
介護サービス等諸費	2,093,258,721	2,024,529,427	96.7	0	68,729,294
介護予防サービス等諸費	129,295,279	116,260,896	89.9	0	13,034,383
その他諸費	2,420,000	2,304,960	95.2	0	115,040
高額介護サービス等費	18,500,000	16,838,190	91.0	0	1,661,810
高額医療合算介護サービス等費	7,300,000	3,413,718	46.8	0	3,886,282
特定入所者介護サービス等費	77,246,000	62,112,529	80.4	0	15,133,471
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
介護予防事業費	9,245,000	8,417,335	91.0	0	827,665
包括的支援事業・任意事業	38,881,000	37,634,892	96.8	0	1,246,108
基金積立金	46,000	45,740	99.4	0	260
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
償還金及び還付加算金	48,204,000	44,924,629	93.2	0	3,279,371
繰出金	16,546,000	16,544,239	100.0	0	1,761
災害特例支出金	147,000,000	145,731,060	99.1	0	1,268,940
予備費	1,952,200	0	0.0	0	1,952,200
合 計	2,647,461,000	2,533,845,315	95.7	0	113,615,685

第40表 介護保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		22 年 度		23 年 度		
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入		円	円	%	円	%
	介 護 保 険 料	456,816,426	192,919,728	7.2	△ 263,896,698	△ 57.8
	負 担 金	1,062,250	483,350	0.0	△ 578,900	△ 54.5
	手 数 料	114,000	82,400	0.0	△ 31,600	△ 27.7
	国 庫 負 担 金	420,175,816	384,409,257	14.4	△ 35,766,559	△ 8.5
	国 庫 補 助 金	139,910,800	654,646,550	24.5	514,735,750	367.9
	支 払 基 金 交 付 金	712,404,000	668,619,000	25.0	△ 43,785,000	△ 6.1
	県 負 担 金	343,771,000	334,726,000	12.5	△ 9,045,000	△ 2.6
	県 補 助 金	9,553,900	7,428,775	0.3	△ 2,125,125	△ 22.2
	財 産 運 用 収 入	77,801	45,740	0.0	△ 32,061	△ 41.2
	寄 附 金	0	0	-	0	-
	一 般 会 計 繰 入 金	377,844,000	342,133,000	12.8	△ 35,711,000	△ 9.5
	基 金 繰 入 金	11,750,771	0	-	△ 11,750,771	皆 減
	他 会 計 繰 入 金	1,821,000	3,917,000	0.1	2,096,000	115.1
	繰 越 金	68,543,017	85,940,651	3.2	17,397,634	25.4
	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	332,500	95,497	0.0	△ 237,003	△ 71.3
	預 金 利 子	0	0	-	0	-
	雑 入	607,316	0	-	△ 607,316	皆 減
	合 計	2,544,784,597	2,675,446,948	100.0	130,662,351	5.1
歳 出	総 務 管 理 費	22,890,826	27,742,957	1.1	4,852,131	21.2
	徴 収 費	3,660,950	3,497,366	0.1	△ 163,584	△ 4.5
	介 護 認 定 審 査 会 費	30,024,820	23,767,677	0.9	△ 6,257,143	△ 20.8
	計 画 策 定 委 員 会 費	0	79,700	0.0	79,700	皆 増
	介 護 サービス等諸費	2,021,251,255	2,024,529,427	79.9	3,278,172	0.2
	介 護 予 防 サービス等諸費	131,005,370	116,260,896	4.6	△ 14,744,474	△ 11.3
	そ の 他 諸 費	2,664,270	2,304,960	0.1	△ 359,310	△ 13.5
	高 額 介 護 サービス等諸費	36,154,223	16,838,190	0.7	△ 19,316,033	△ 53.4
	高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	908,351	3,413,718	0.1	2,505,367	275.8
	特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	93,509,800	62,112,529	2.5	△ 31,397,271	△ 33.6
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	-	0	0.0
	介 護 予 防 事 業 費	17,854,525	8,417,335	0.3	△ 9,437,190	△ 52.9
	包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	47,303,269	37,634,892	1.5	△ 9,668,377	△ 20.4
	基 金 積 立 金	77,801	45,740	0.0	△ 32,061	△ 41.2
	公 債 費	0	0	-	0	-
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	39,964,852	44,924,629	1.8	4,959,777	12.4
	繰 出 金	11,573,634	16,544,239	0.7	4,970,605	42.9
災 害 特 例 支 出 金	0	145,731,060	5.8	145,731,060	皆 増	
予 備 費	0	0	-	0	-	
合 計	2,458,843,946	2,533,845,315	100.0	75,001,369	3.1	
歳入歳出差引額		85,940,651	141,601,633		55,660,982	

第1号被保険者数は、東日本大震災の影響により前年度との比較では減となっているが、介護保険の認定者数及び1人当たり給付費は伸びている。

介護保険給付及び認定の状況は、第41表のとおりである。

第41表 介護保険給付及び認定の状況

区 分		22 年 度		23 年 度		
		決 算	決 算	増 減	増減率(%)	
第1号被保険者数	(人)	9,391	9,303	△ 88	△ 0.9	
認 定 者 数	(人)	1,409	1,631	222	15.8	
(うち要介護)	(人)	(969)	(1,096)	(127)	(13.1)	
(うち要支援)	(人)	(440)	(535)	(95)	(21.6)	
サービス利用者数 (当年度累計)	(人)	15,810	13,203	△ 2,607	△ 16.5	
給 付 額	(円)	2,245,766,425	2,060,086,276	△ 185,680,149	△ 8.3	
利用者1人当たり 月平均給付額	(円)	142,047	156,032	13,985	9.8	

給付額は、高額介護サービス諸費・審査支払手数料を除く。

要介護認定の状況、介護サービスの利用状況は、介護保険状況報告による。

介護予防サービス事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 1,947万6,138円、歳出 1,406万9,857円であり、予算現額 1,532万6千円に対する執行率は、歳入 127.1%、歳出 91.8%で、歳入歳出差引額 540万6,281円は、翌年度に繰り越されている。

収入未済額は無く、不用額は 125万6,143円である。

当会計の歳入決算額は第42表、歳出決算額は第43表のとおりである。

第 4 2 表 介護予防サービス事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
介護予防給付費収入	11,409,000	15,559,360	15,559,360	136.4	100.0	0	0
繰越金	3,917,000	3,916,778	3,916,778	100.0	100.0	0	0
合 計	15,326,000	19,476,138	19,476,138	127.1	100.0	0	0

第 4 3 表 介護予防サービス事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
居宅介護予防サービス事業費	10,749,000	10,152,857	94.5	0	596,143
繰出金	3,917,000	3,917,000	100.0	0	0
予備費	660,000	0	0.0	0	660,000
合 計	15,326,000	14,069,857	91.8	0	1,256,143

農業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 2億2,811万6,816円、歳出 2億2,106万918円であり、予算現額 2億4,112万8千円に対する執行率は、歳入 94.6%、歳出 91.7%で、歳入歳出差引額 705万5,898円から翌年度へ繰り越すべき財源 270万8千円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支額 434万7,898円は、翌年度へ繰り越されている。

は翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 42万3,671円、収入未済額は 1,889万5,069円、不用額は 453万1,082円である。

決算額を前年度(歳入 2億409万8,453円、歳出 1億8,757万9,562円)と比べると歳入で 2,401万8,363円(11.8%)、歳出で 3,348万1,356円(17.8%)それぞれ増加している。

増となった主な要因は、前年度比較で歳入では一般会計からの繰入金 2,763万7千円の増、歳出では農業集落排水事業費で 1,550万4,490円減したが、農業集落排水施設災害復旧費で4,561万7,285円の増によるものである。

震災に係る主なものは、歳入では災害復旧費国庫補助金 2,624万4,600円、歳出では農業集落排水施設災害復旧費 4,561万7,285円となっている。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第44表、第45表及び歳入歳出決算額の推移は、第46表のとおりである。

第 4 4 表 農業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	1,318,000	2,255,376	1,243,800	94.4	55.1	177,000	834,576
使 用 料	32,832,000	38,598,289	33,140,125	100.9	85.9	246,671	5,211,493
手 数 料	4,000	6,400	6,400	160.0	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	39,093,000	39,093,600	26,244,600	67.1	67.1	0	12,849,000
他 会 計 繰 入 金	130,763,000	130,763,000	130,763,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	16,518,000	16,518,891	16,518,891	100.0	100.0	0	0
雑 入	0	0	0	-	-	0	0
延滞金、加算金及び過料	0	0	0	-	-	0	0
市 債	14,000,000	13,600,000	13,600,000	97.1	100.0	0	0
県 補 助 金	6,600,000	6,600,000	6,600,000	100.0	100.0	0	0
合 計	241,128,000	247,435,556	228,116,816	94.6	92.2	423,671	18,895,069

第45表 農業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農業集落排水事業費	81,733,000	78,654,025	96.2	0	3,078,975
公 債 費	96,793,000	96,789,608	100.0	0	3,392
予 備 費	895,840	0	0.0	0	895,840
農業集落排水施設災害復旧費	61,706,160	45,617,285	73.9	15,536,000	552,875
合 計	241,128,000	221,060,918	91.7	15,536,000	4,531,082

第46表 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別	22 年 度	23 年 度				
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	円	円	%	円	%	
歳 入	負 担 金	714,262	1,243,800	0.5	529,538	74.1
	使 用 料	39,549,654	33,140,125	14.5	△ 6,409,529	△ 16.2
	手 数 料	15,300	6,400	0.0	△ 8,900	△ 58.2
	国 庫 補 助 金	34,630,000	26,244,600	11.5	△ 8,385,400	△ 24.2
	他 会 計 繰 入 金	103,126,000	130,763,000	57.3	27,637,000	26.8
	繰 越 金	2,731,537	16,518,891	7.2	13,787,354	504.7
	雑 入	3,231,700	0	-	△ 3,231,700	皆 減
	延滞金、加算金及び過料	0	0	-	0	0.0
	市 債	20,100,000	13,600,000	6.0	△ 6,500,000	△ 32.3
	県 補 助 金	0	6,600,000	2.9	6,600,000	皆 増
	合 計	204,098,453	228,116,816	100.0	24,018,363	11.8
歳 出	農業集落排水事業費	94,158,515	78,654,025	35.6	△ 15,504,490	△ 16.5
	公 債 費	93,421,047	96,789,608	43.8	3,368,561	3.6
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	農業集落排水施設災害復旧費	0	45,617,285	20.6	45,617,285	皆 増
	合 計	187,579,562	221,060,918	100.0	33,481,356	17.8
歳入歳出差引額	16,518,891	7,055,898		△ 9,462,993		

漁業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 5,782万6,144円、歳出 5,437万8,094円であり、予算現額 5,819万5千円に対する執行率は、歳入 99.4%、歳出 93.4%で、歳入歳出差引額 344万8,050円から翌年度へ繰り越すべき財源 250万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額 94万8,050円は、翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は無く、不用額は 131万6,906円である。

決算額を前年度（歳入 5,121万3,131円、歳出 4,798万7,035円）と比べると、歳入で 661万3,013円（12.9%）、歳出で 639万1,059円（13.3%）それぞれ増加している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第47表、第48表及び歳入歳出決算額の推移は、第49表のとおりである。

第 4 7 表 漁業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	39,000	39,228	39,228	100.6	100.0	0	0
手 数 料	0	0	0	-	-	0	0
国 庫 補 助 金	22,870,000	22,700,000	22,700,000	99.3	100.0	0	0
他 会 計 繰 入 金	11,294,000	11,294,000	11,294,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	3,226,000	3,226,096	3,226,096	100.0	100.0	0	0
市 債	20,600,000	20,400,000	20,400,000	99.0	100.0	0	0
雑 入	166,000	166,820	166,820	100.5	100.0	0	0
合 計	58,195,000	57,826,144	57,826,144	99.4	100.0	0	0

第 4 8 表 漁業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
漁業集落排水処理施設費	8,414,000	8,409,924	100.0	0	4,076
漁業集落排水事業費	46,190,000	45,399,600	98.3	0	790,400
公 債 費	534,000	533,744	100.0	0	256
予 備 費	200,000	0	0.0	0	200,000
災 害 復 旧 費	2,857,000	34,826	1.2	2,500,000	322,174
合 計	58,195,000	54,378,094	93.4	2,500,000	1,316,906

第49表 漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		22 年 度	23 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入		円	円	%	円	%
	使 用 料	2,182,404	39,228	0.1	△ 2,143,176	△ 98.2
	手 数 料	0	0	-	0	0.0
	国 庫 補 助 金	18,371,000	22,700,000	39.3	4,329,000	23.6
	他 会 計 繰 入 金	12,901,000	11,294,000	19.5	△ 1,607,000	△ 12.5
	繰 越 金	1,258,727	3,226,096	5.6	1,967,369	156.3
	市 債	16,500,000	20,400,000	35.3	3,900,000	23.6
	雑 入	0	166,820	0.3	166,820	皆 増
合 計	51,213,131	57,826,144	100.0	6,613,013	12.9	
歳 出	漁業集落排水処理施設費	6,607,194	8,409,924	15.5	1,802,730	27.3
	漁業集落排水事業費	41,283,069	45,399,600	83.5	4,116,531	10.0
	公 債 費	96,772	533,744	1.0	436,972	451.5
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	災 害 復 旧 費	0	34,826	0.1	34,826	皆 増
	合 計	47,987,035	54,378,094	100.0	6,391,059	13.3
歳入歳出差引額		3,226,096	3,448,050		221,954	

下水道事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 21億1,234万9,512円、歳出 18億4,905万3,977円であり、前年度決算額と比較すると歳入で 2億6,661万7,643円、歳出で 2,454万4,807円の増となっている。増となった主な要因は、歳入では震災減免により受益者負担金及び公共下水道使用料で 1億7,707万9,542円及び市債 1億5,910万円の減、一般会計繰入金 5億4,642万6千円の増であり、歳出では下水道建設費 3億4,109万841円の減及び災害復旧費 2億4,365万6,698円の増となっている。

震災に係る主なものは、歳入では下水道事業費国庫補助金の公共下水道施設整備復興交付金 9,450万円及び災害復旧費国庫補助金 1億2,062万1千円、歳出では公共下水道施設災害復旧費 2億4,649万9,217円となっている。

予算現額 40億134万2千円に対する執行率は、歳入 52.8%、歳出 46.2%で、歳入歳出差引額 2億6,329万5,535円から翌年度へ繰り越すべき財源 2億3,903万4千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額 2,426万1,535円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 262万8,743円、収入未済額は 16億8,016万1,436円、歳出予算の経費の翌年度繰越額は 18億9,261万2千円、不用額は 2億5,967万6,023円である。

決算額を前年度（歳入 18億4,573万1,869円、歳出 18億2,450万9,170円）と比べると、歳入で 2億6,661万7,643円（14.4%）、歳出で 2,454万4,807円（1.3%）それぞれ増加している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第50表、第51表及び歳入歳出決算額の推移は、第52表のとおりである。

第50表 下水道事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	4,986,000	17,618,188	5,808,107	116.5	33.0	526,542	11,283,539
使 用 料	248,478,000	279,368,793	254,966,695	102.6	91.3	2,102,201	22,299,897
手 数 料	984,000	1,031,600	1,031,600	104.8	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	2,211,259,000	2,100,957,000	454,379,000	20.5	21.6	0	1,646,578,000
他 会 計 繰 入 金	1,060,953,000	1,060,953,000	1,060,953,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	21,222,500	21,222,699	21,222,699	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	44,000	62,300	62,300	141.6	100.0	0	0
雑 入	11,015,500	11,026,111	11,026,111	100.1	100.0	0	0
市 債	442,400,000	302,900,000	302,900,000	68.5	100.0	0	0
合 計	4,001,342,000	3,795,139,691	2,112,349,512	52.8	55.7	2,628,743	1,680,161,436

第51表 下水道事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	146,351,000	145,828,875	99.6	0	522,125
下水道管理費	209,084,000	207,495,164	99.2	65,000	1,523,836
下水道建設費	820,070,000	565,194,455	68.9	0	254,875,545
流域下水道費	34,898,000	34,898,000	100.0	0	0
公債費	650,026,000	649,138,266	99.9	0	887,734
公共下水道施設災害復旧費	2,140,001,725	246,499,217	11.5	1,892,547,000	955,508
予備費	911,275	0	0.0	0	911,275
合 計	4,001,342,000	1,849,053,977	46.2	1,892,612,000	259,676,023

第52表 下水道事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別	22 年 度	23 年 度				
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	円	円	%	円	%	
歳 入	負担金	129,894,406	5,808,107	0.3	△ 124,086,299	△ 95.5
	使用料	307,959,938	254,966,695	12.1	△ 52,993,243	△ 17.2
	手数料	489,700	1,031,600	0.0	541,900	110.7
	国庫補助金	379,800,000	454,379,000	21.5	74,579,000	19.6
	他会計繰入金	514,527,000	1,060,953,000	50.2	546,426,000	106.2
	繰越金	33,669,030	21,222,699	1.0	△ 12,446,331	△ 37.0
	延滞金加算金 及び過料	363,600	62,300	0.0	△ 301,300	△ 82.9
	預金利子	0	0	-	0	0.0
	雑入	17,028,195	11,026,111	0.5	△ 6,002,084	△ 35.2
	市債	462,000,000	302,900,000	14.3	△ 159,100,000	△ 34.4
	合 計	1,845,731,869	2,112,349,512	100.0	266,617,643	14.4
歳 出	総務管理費	61,002,924	145,828,875	7.9	84,825,951	139.1
	下水道管理費	199,322,531	207,495,164	11.2	8,172,633	4.1
	下水道建設費	906,285,296	565,194,455	30.6	△ 341,090,841	△ 37.6
	流域下水道費	29,393,000	34,898,000	1.9	5,505,000	18.7
	公債費	625,662,900	649,138,266	35.1	23,475,366	3.8
	災害復旧費	2,842,519	246,499,217	13.3	243,656,698	8,571.9
	予備費	0	0	-	0	0.0
	合 計	1,824,509,170	1,849,053,977	100.0	24,544,807	1.3
歳入歳出差引額	21,222,699	263,295,535		242,072,836		

4 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は次のとおりである。

両会計の歳入総額 700億7,359万9,370円から、歳出総額 644億9,939万9,390円を差し引いた歳入・歳出差引額（形式収支）は 55億7,419万9,980円であり、翌年度へ繰越すべき財源 12億4,706万4千円を差し引いた当年度実質収支は 43億2,713万5,980円となっている。当年度実質収支のうち地方自治法第 233条の2 ただし書の規定による基金繰入額は 37億3千万円となっており、残額の 5億9,713万5,980円が翌年度へ繰越された。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源のうち、繰越明許費繰越額に係るものは、一般会計では、10億282万2千円、特別会計では、農業集落排水事業特別会計に係る 270万8千円、漁業集落排水事業特別会計に係る 250万円、下水道事業特別会計に係る 2億3,903万4千円である。

実質収支の状況は、第53表のとおりである。

第 5 3 表 実質収支の状況

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
予 算	現 額	60,673,638,287	12,845,024,000	73,518,662,287
歳 入	総 額	58,891,773,095	11,181,826,275	70,073,599,370
歳 出	総 額	53,996,996,926	10,502,402,464	64,499,399,390
歳 入	歳 出 差 引 額	4,894,776,169	679,423,811	5,574,199,980
	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
翌年度へ繰り	繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,002,822,000	244,242,000	1,247,064,000
越すべき財源	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	1,002,822,000	244,242,000	1,247,064,000
実 質	収 支 額	3,891,954,169	435,181,811	4,327,135,980
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の	規 定 に よ る 基 金 繰 入 額	3,600,000,000	130,000,000	3,730,000,000

5 財産に関する調書

公有財産の主な増減内訳は、次のとおりである。

土地（前年度に比べ 5,641.38㎡の増加）

・震災対策仮用地（小松字上浮足205他3）（行政財産）	4,041.05㎡
・野蒜字南余景68-29、69-30（普通財産）	1,717.00㎡

建物（前年度に比べ 3,768.56㎡の増加）

・小野保育所（行政財産）	399.32㎡
・小野保育所仮設プレハブ施設他12施設（行政財産）	4,249.06㎡
・漁民研修センター（普通財産）	191.22㎡
・奥松島嵯峨溪遊覧船案内所（普通財産）	99.37㎡
・矢本消防署野蒜出張所仮設プレハブ施設（普通財産）	209.41㎡

出資による権利（前年度に比べ 3,086,000円の減少）

・石巻地区土地開発公社への出資金	1,400,000円
・（社）宮城県畜産物価格安定基金協会への出資金	1,600,000円

債権（前年度に比べ 683,317,817円の増加）

・災害援護資金貸付金（北部連続地震）	4,547,683円
・災害援護資金貸付金（東日本大震災）	732,350,000円
・地域総合整備事業貸付金（療養型病床群施設建設事業）	8,666,000円
・地域総合整備事業貸付金（老人福祉施設建設事業）	7,154,000円
・地域総合整備事業貸付金（卸売市場移転整備事業）	28,570,000円

基金（前年度に比べ 12,477,977,304円の増加）

・財政調整基金（一般会計）	1,692,062,358円
・減債基金	480,651,377円
・保健福祉基金	72,272,148円
・防災基金	362,970,265円
・まちづくり基金（地域活性化交付金）	9,291,434円
・公共施設整備及び大規模改修基金	200,029,358円
・ふるさと基金	8,184,524円
・デンマーク友好子ども基金	124,105,041円

・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	173,601,000円
・東日本大震災復興基金	2,419,552,040円
・東日本大震災復興交付金事業基金	6,402,052,000円
・土地開発基金	700,000,000円

当年度中の増減高及び年度末現在高は、第54表のとおりである。

第54表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	1,986,689.68	△5,512.46	1,981,177.22
		普 通 財 産 (㎡)	939,745.57	11,153.84	950,899.41
		計 (㎡)	2,926,435.25	5,641.38	2,932,076.63
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	156,560.94	1,184.59	157,745.53
		普 通 財 産 (㎡)	3,676.76	0.00	3,676.76
		計 (㎡)	160,237.70	1,184.59	161,422.29
	山 林 (所 有) (㎡)	637,359.49	0.00	637,359.49	
	立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)	8,495.54	0.00	8,495.54	
	有 価 証 券 (円)	31,987,208	0	31,987,208	
	出 資 に よ る 権 利 (円)	490,879,000	△ 3,086,000	487,793,000	
債 権	(円)	423,039,235	683,317,817	1,106,357,052	

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	
基 金	財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計) (円)	1,124,587,085	1,692,062,358	2,816,649,443	
	財 政 調 整 基 金 (国 民 健 康 保 険 特 別 会 計) (円)	200,423,233	△ 4,929,364	195,493,869	
	財 政 調 整 基 金 (介 護 保 険 特 別 会 計) (円)	163,150,744	45,740	163,196,484	
	減 債 基 金 (円)	321,863,477	480,651,377	802,514,854	
	保 健 福 祉 基 金 (円)	203,709,672	△ 72,272,148	131,437,524	
	21 世 紀 の 田 園 文 化 創 造 基 金 (円)	20,000,000	0	20,000,000	
	防 災 基 金 (円)	631,949,463	362,970,265	994,919,728	
	ま ち づ くり 基 金 (地 域 活 性 化 交 付 金) (円)	23,891,000	△ 9,291,434	14,599,566	
	公 共 施 設 整 備 及 び 大 規 模 改 修 基 金 (円)	110,000,000	200,029,358	310,029,358	
	ふ る さ と 基 金 (円)	6,939,525	8,184,524	15,124,049	
	デ ン マ ー ク 友 好 子 ども 基 金 (円)	0	124,105,041	124,105,041	
	特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (円)	0	173,601,000	173,601,000	
	東 日 本 大 震 災 復 興 基 金 (円)	0	2,419,552,040	2,419,552,040	
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金 (円)	0	6,402,052,000	6,402,052,000	
	ま ち づ くり 基 金	現 金 (円)	235,978,085	△ 200,000,000	35,978,085
		債 権 (円)	1,083,196,560	200,000,000	1,283,196,560
		計 (円)	1,319,174,645	0	1,319,174,645
	奨 学 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	35,052,500	7,397,000	42,449,500
		貸 付 金 (円)	130,747,500	△ 2,397,000	128,350,500
		計 (円)	165,800,000	5,000,000	170,800,000
	土 地 開 発 基 金	現 金 (円)	244,935,828	123,970,561	368,906,389
		不 動 産 (円)	55,064,172	576,029,439	631,093,611
		計 (円)	300,000,000	700,000,000	1,000,000,000
	高 齢 者 等 肉 用 牛 貸 付 基 金	現 金 (円)	9,114,026	878,731	9,992,757
		動 産 (円)	5,018,347	△ 1,662,184	3,356,163
		計 (円)	14,132,373	△ 783,453	13,348,920
	優 良 家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	15,074,000	6,140,000	21,214,000
		貸 付 金 (円)	14,926,000	△ 6,140,000	8,786,000
		計 (円)	30,000,000	0	30,000,000
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	7,294,000	1,209,000	8,503,000
貸 付 金 (円)		2,706,000	△ 1,209,000	1,497,000	
計 (円)		10,000,000	0	10,000,000	
国 民 健 康 保 険 出 産 貸 付 基 金	現 金 (円)	3,000,000	△ 3,000,000	0	
	貸 付 金 (円)	0	0	0	
	計 (円)	3,000,000	△ 3,000,000	0	
計		4,648,621,217	12,477,977,304	17,126,598,521	

(注) 土地の欄には山林(所有)分を再掲している。

6 基金の運用状況

当年度の各基金の運用状況は次のとおりであり、その計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は、土地、現金合わせて前年度より7億円増の10億円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度(2億4,493万5,828円)に比べ1億2,397万561円増加し、3億6,890万6,389円となっている。

土地開発基金の運用状況は、第55表のとおりである。

第55表 土地開発基金の運用状況

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
現金預金		244,935,828	739,525,297	615,554,736	368,906,389
土地	面積(m ²)	35,118.80	2,022,467.83	4,041.05	2,053,545.58
	価 格	55,064,172	615,554,736	39,525,297	631,093,611
合 計		300,000,000	1,355,080,033	655,080,033	1,000,000,000

(2) 奨学資金貸付基金

奨学資金は、年度当初現在高で債権が1億3,074万7,500円、現金が3,505万2,500円に対し、貸出高が58人で1,998万円、償還高が140人で2,237万7千円、決算年度末現在高は、債権が1億2,835万500円、現金が4,244万9,500円となっている。

奨学資金貸付基金の運用状況は、第56表のとおりである。

第56表 奨学資金貸付基金の運用状況

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
現 金		35,052,500	27,377,000	19,980,000	42,449,500
貸付金	貸 付 金	174,545,000	19,980,000		194,525,000
	償 還 金	△ 43,797,500	0	22,377,000	△ 66,174,500
	減 免 額	0	0	0	0
	計	130,747,500	19,980,000	22,377,000	128,350,500
合 計		165,800,000	47,357,000	42,357,000	170,800,000

(3) 高齢者等肉用牛導入貸付基金

決算年度末現在高は 1,334万8,920円となっている。基金に係る国庫事業の廃止により、平成23年度分として国庫相当額 78万3,453円を返還している。

現金預金に係る増減内訳

前年度(911万4,026円)に比べ 166万2,184円増加したが、国費返還分 78万3,453円が減少し 999万2,757円となっている。

動産に係る増減内訳

前年度 9頭(501万8,347円)に比べ 3頭減少し、6頭(335万6,163円)となっている。

高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況は、第57表のとおりである。

第57表 高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況

					(単位:円)
区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
	現金	9,114,026	1,662,184	783,453	9,992,757
動産	頭数	9	0	3	6
	貸付高	5,018,347	0	1,662,184	3,356,163
合計		14,132,373	1,662,184	2,445,637	13,348,920

(4) 優良家畜導入資金貸付基金

決算年度末現在高は、3千万円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度(1,507万4千円)に比べ 614万円増加し、2,121万4千円となっている。

貸付金に係る増減内訳

前年度(1,492万6千円)に比べ 614万円減少し、878万6千円となっている。

優良家畜導入資金貸付基金の運用状況は、第58表のとおりである。

第58表 優良家畜導入資金貸付基金の運用状況

					(単位:円)
区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
	現金	15,074,000	7,580,000	1,440,000	21,214,000
貸付金	貸付金	28,626,000	1,440,000	0	30,066,000
	償還金	△ 13,700,000	0	7,580,000	△ 21,280,000
	計	14,926,000	1,440,000	7,580,000	8,786,000
合計		30,000,000	9,020,000	9,020,000	30,000,000

(5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

決算年度末現在高は、1千万円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（729万4千円）に比べ 120万9千円増加し、850万3千円となっている。

貸付金に係る増減内訳

前年度（270万6千円）に比べ 120万9千円減少し、149万7千円となっている。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、第59表のとおりである。

第59表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況

									(単位:円)	
区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高					
			増	減						
現 金		7,294,000	1,209,000	0	8,503,000					
貸付金	貸付金	3,540,000	0	0	3,540,000					
	償還金	△ 834,000	0	1,209,000	△ 1,979,000					
	計	2,706,000	0	1,209,000	1,497,000					
合 計		10,000,000	1,209,000	1,209,000	10,000,000					

(6) 国民健康保険出産費資金貸付基金

決算年度末現在高は、0円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（300万円）に比べ 300万円減少し、0円となっている。

国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況は、第60表のとおりである。

第60表 国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

									(単位:円)	
区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高					
			増	減						
現 金		3,000,000	0	3,000,000	0					
貸付金	貸付金	0	0	0	0					
	償還金	0	0	0	0					
	計	0	0	0	0					
合 計		3,000,000	0	3,000,000	0					

財政健全化審査意見書

平成23年度財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成24年6月25日から平成24年8月28日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(健全化判断比率)

項目	平成23年度	早期健全化基準
実質赤字比率		13.31%
連結実質赤字比率		18.31%
実質公債費比率	13.4%	25.00%
将来負担比率	63.9%	350.00%

表示は赤字なしによる。

(資金不足比率)

特別会計の名称	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)
農業集落排水事業特別会計		33,145
漁業集落排水事業特別会計		39
下水道事業特別会計		254,982

表示は不足なしによる。

(参 考)

平成 2 3 年度健全化判断比率等の概要について

第 3 条 (健全化判断比率の公表等)

(単位 :

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-3,349,205}{10,154,439} \quad (-0.32982669)$$

(注) 平成 2 3 年度の一般会計等の実質収支額の合計は 3,349,205 千円の黒字であるため、実質赤字額は算定されない。

参考までに実質赤字比率を求めると次のとおりである。

実質赤字額	標準財政規模	実質赤字比率
-3,349,205	10,154,439	-32.98

黒字であるため、便宜上 - (マイナス) で表記している。

以下、その他の指標も同様の扱いとする。

(単位 : 千円)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-3,784,387}{10,154,439} \quad (-0.372683021)$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金$$

(3 か年平均)

(H21 単位 : 千円)

(H22 単位

$$= \frac{1,139,043}{8,451,182} \quad 13.47791 \quad = \frac{1,077,635}{8,809,192}$$

(0.134779135) (0.122330743)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金$$

(単位 : 千円)

(単位 : %)

$$= \frac{5,527,898}{8,647,066} \quad 63.9$$

(0.639280191)

第 2 2 条（資金不足比率の公表等）

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額 ＋ 建設改良費等）
 地方債の現在高 - 流動資産）- 解消可能資金不足額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する

農業集落排水事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{33,145}$
漁業集落排水事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{39}$
下水道事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{254,982}$

健全化判断比率の推移


項 目	平成 2 1 年度	早期健全化基準
実質赤字比率		13.37%
連結実質赤字比率		18.37%
実質公債費比率	14.10%	25.00%
将来負担比率	109.50%	350.00%

資金不足比率の推移


特別会計の名称	平成 2 1 年度	
	資金不足率（％）	事業の規模（千円）
農業集落排水事業特別会計		39,243
漁業集落排水事業特別会計		2,311
下水道事業特別会計		288,068

健全化判断比率の対象会計


		一 般 会 計				
		一般会計等	一般会計等に属する特別会計			
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計				国民健康保険特別会計	
					後期高齢者医療特別会計	
					介護保険特別会計	
					介護予防サービス事業特別会計	
	公営企業会計	公営企業に係る会計 (地公企法を適用する事業又は地財令第37条の事業)	法適用企業	宅地造成事業以外		
				宅地造成事業		
			法非適用企業	宅地造成事業以外	農業集落排水事業特別会計	
				宅地造成事業	漁業集落排水事業特別会計 下水道事業特別会計	
		一部事務組合 広域連合	一部事務組合	石巻地区広域行政事務組合		
				石巻地方広域水道企業団		
			広域連合	宮城県後期高齢者医療広域連合		




実質赤字比率




連結実質赤字比率



実質公債費比率



将来負担比率



資金不足比率

第三セクター等 地方公社	地方公社			
	第三セクター等	株式会社 奥松島公社		